

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月17日
【事業年度】	第44期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社ビジネスブレイン太田昭和
【英訳名】	BUSINESS BRAIN SHOWA・OTA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 俊彦
【本店の所在の場所】	東京都港区南麻布二丁目12番3号（BBSビル）
【電話番号】	03（5730）3611（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 野崎 正幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南麻布二丁目12番3号（BBSビル）
【電話番号】	03（5730）3655
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 野崎 正幸
【縦覧に供する場所】	株式会社ビジネスブレイン太田昭和 名古屋営業所 （名古屋市中区錦一丁目4番16号） 株式会社ビジネスブレイン太田昭和 大阪営業所 （大阪市北区角田町8番1号） 株式会社ビジネスブレイン太田昭和 静岡営業所 （静岡県浜松市中区田町324番地の3） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第40期 平成19年3月	第41期 平成20年3月	第42期 平成21年3月	第43期 平成22年3月	第44期 平成23年3月
売上高 (千円)	15,500,668	17,559,772	15,569,908	13,351,084	14,430,371
経常利益又は経常損失 () (千円)	965,449	1,293,635	615,803	2,507	468,729
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	615,339	526,769	184,933	272,524	228,198
包括利益 (千円)	-	-	-	-	287,058
純資産額 (千円)	6,357,816	6,734,421	6,735,182	6,277,818	6,476,483
総資産額 (千円)	10,881,829	10,694,984	10,216,833	9,358,193	10,085,622
1株当たり純資産額 (円)	686.06	718.44	726.67	684.32	704.17
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額 () (円)	70.95	60.25	21.11	31.01	25.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額 (円)	69.37	59.43	20.98	-	-
自己資本比率 (%)	54.9	59.0	62.1	64.4	61.5
自己資本利益率 (%)	10.7	8.6	2.9	4.4	3.7
株価収益率 (倍)	9.6	10.0	19.9	-	15.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	771,123	939,235	234,955	468,042	732,097
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	70,264	771,073	772,684	137,324	313,497
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	277,321	212,813	166,445	85,289	69,192
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,765,855	4,721,204	4,017,030	3,326,375	3,675,783
従業員数 (人)	820	930	999	940	919
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(253)	(272)	(309)	(318)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第41期より臨時従業員の範囲を見直し、重要性が増したため、臨時雇用者数を記載しております。

3. 第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第43期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第40期 平成19年3月	第41期 平成20年3月	第42期 平成21年3月	第43期 平成22年3月	第44期 平成23年3月
売上高 (千円)	8,100,731	9,539,948	7,861,461	6,453,621	6,706,288
経常利益 (千円)	550,951	803,621	402,844	120,503	343,213
当期純利益又は当期純損失() (千円)	466,241	368,113	134,567	18,302	225,150
資本金 (千円)	2,205,750	2,217,340	2,219,240	2,233,490	2,233,490
発行済株式総数 (株)	8,900,000	8,961,000	8,971,000	9,046,000	9,046,000
純資産額 (千円)	5,667,310	5,837,272	5,824,239	5,760,050	5,931,657
総資産額 (千円)	8,503,180	8,114,442	7,878,509	7,429,388	7,945,255
1株当たり純資産額 (円)	650.48	665.10	667.27	654.30	673.81
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	12.00	8.00	8.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(6.00)	(6.00)	(5.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額() (円)	53.76	42.11	15.36	2.08	25.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額 (円)	52.56	41.53	15.27	-	-
自己資本比率 (%)	66.6	71.9	73.9	77.5	74.7
自己資本利益率 (%)	8.5	6.4	2.3	0.3	3.9
株価収益率 (倍)	12.7	14.3	27.35	-	15.6
配当性向 (%)	22.3	28.5	78.1	-	31.3
従業員数 (人)	391	460	457	430	401
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(51)	(49)	(58)	(54)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第40期の1株当たり配当額には、創立40周年記念配当金2円50銭を含んでおります。

3. 第41期より臨時従業員の範囲を見直し、重要性が増したため、臨時雇用者数を記載しております。

4. 第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第43期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和42年 8月	コンサルティング及びシステム開発を目的に、(株)中部ファコムセンターとして、静岡県浜松市にて創業
昭和48年 1月	(株)ビジネスブレイン昭和に商号変更(略称 B B S)
昭和48年10月	(株)インプット・サービス昭和(現 (株)パナッシュ、連結子会社)設立
昭和53年 2月	(株)静岡県医療情報センター(現 (株)ミックス、連結子会社)設立
昭和54年10月	東京営業所(現 ソリューション本部他)開設
昭和56年12月	大阪事業部(現 大阪支店)開設
昭和57年 1月	本社を東京日比谷国際ビルに移転
昭和58年 8月	名古屋営業所(現 名古屋支店)開設
昭和59年 8月	(株)ホスピタル・ブレイン昭和(現 グローバルセキュリティエキスパート(株)、連結子会社)設立
昭和61年10月	(株)ビジネスブレイン太田昭和に商号変更
平成元年 3月	決算期を7月31日から3月31日に変更
平成 3年11月	社団法人日本証券業協会において株式を店頭登録
平成 4年10月	日本アイ・ビー・エム(株)との合併会社(株)ギャブコンサルティング 設立
平成 7年 4月	(株)ビジネス・トレーニング太田昭和 設立
平成 9年11月	(株)ファイナンシャルブレインシステムズ(現・連結子会社)を設立し、(株)三洋ソフトウェアサービスから営業の譲受け及び従業員の承継により事業を開始
平成11年 4月	「システムインテグレーター企業」として通商産業省から認定
平成12年 4月	(株)ホスピタル・ブレイン昭和は、平成12年3月に(株)ギャブコンサルティングからネットワークセキュリティ事業の営業を譲受け、グローバルセキュリティエキスパート(株)に商号変更
平成14年 4月	(株)イー・ワイ・アウトソーシングサービス(現 (株)E O S、連結子会社)に資本参加
平成16年10月	(株)ビジネス・トレーニング太田昭和は、(株)アドファインに商号変更し、金融機関向け事業を開始
平成16年12月	(株)P L Mジャパン(現・連結子会社)を設立し、平成17年1月当社及びアルゴグラフィックス(株)への第三者割当増資を実施
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年11月	プライバシーマークの認定
平成17年12月	日立ソフトウェアエンジニアリング(株)(現 (株)日立ソリューションズ)との資本・業務提携
平成18年 9月	(株)シンプレクス・テクノロジー(現 (株)シンプレクス・ホールディングス)との業務提携
平成20年11月	(株)アドックが(株)パナッシュより全事業(外資系企業に対するIT技術者の人材派遣・人材紹介事業)を譲受
平成22年 2月	(株)アドックが営む東海地区における人材派遣事業等を会社分割により分離し、(株)アイ・エス・エス(現・連結子会社)を設立
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q (現 大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード))に上場
平成22年 4月	(株)ファイナンシャルブレインシステムズが(株)アドファインを吸収合併
平成22年 4月	(株)アドックが(株)パナッシュに商号変更
平成22年 6月	本社を東京都南麻布に移転
平成23年 1月	(株)ギャブコンサルティングを吸収合併

3【事業の内容】

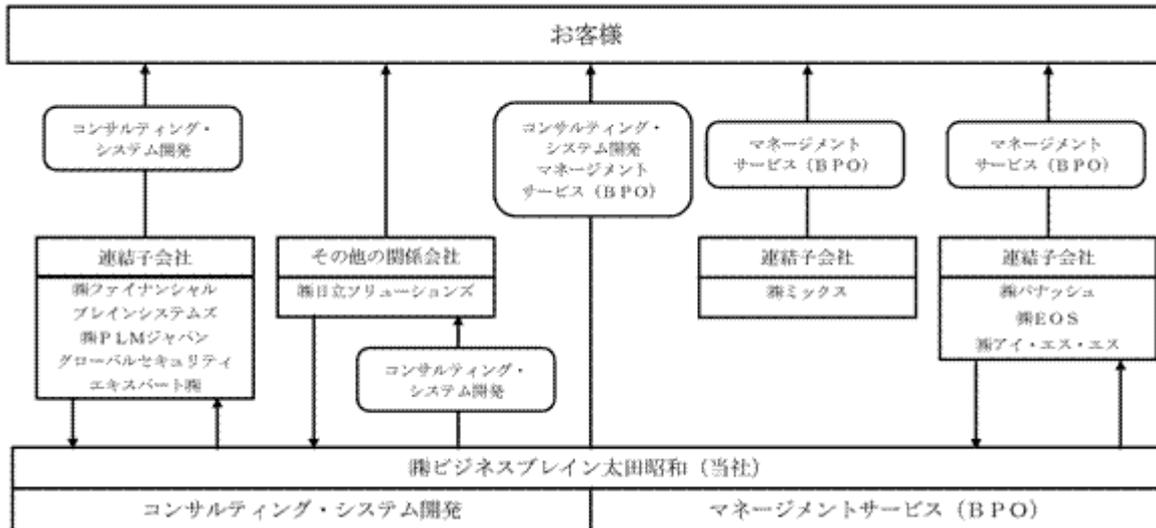
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株）ビジネスブレイン太田昭和）、連結子会社7社、非連結子会社1社及びその他の関係会社1社により構成されており、その主な事業内容と当社グループ各社の位置付け等は、次のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業	サービス内容	主担当会社
コンサルティング ・システム開発	I F R S コンサルティング	当社
	内部統制コンサルティング / 会計システムソリューション (管理会計制度、連結決算制度、公会計等)	当社及びグローバルセキュリティエキスパート(株)
	グループ連結経営 / G M S - X	当社
	経営改革 / 業務改善	同上
	戦略管理 / 戦略コストマネジメント	同上
	(収益性管理コンサルティング、活動基準原価管理、業務プロセス評価、シェアードサービス支援、原価管理)	
	人事関連コンサルティング	同上
	(人事制度、バランス・スコアカードとクォーターリー・マネジメント、成果主義)	
	E R P コンサルティング	同上
	情報関連コンサルティング	グローバルセキュリティエキスパート(株)
	(システム診断、システム監査、情報技術コンサルティング、W e b サービスビジネス構築コンサルティング)	
	株式公開支援	当社
	M & A コンサルティング	同上
	(デューディリジェンス、バリュエーション)	
	セキュリティマネジメントコンサルティング	グローバルセキュリティエキスパート(株)
	I S O、プライバシーマーク等認証取得支援	当社
	情報システムの開発	同上
	(要件策定から導入定着化までの一括開発)	
	統合システム構築支援	同上
	(アプリケーション統合、生産管理・販売・物流システム構築支援)	
	販売会計統合ソリューション F i t - O N E	同上
	I F R S 対応ソリューションの開発	同上
	連結会計システムの導入	同上
E R P システムの導入	同上	
原価管理ソリューション	同上	
ソフトウェア新技術の研究、開発	同上	
会計システムパッケージ商品の提供とソリューション開発 (A C T - 、 A C T - C S、 A C T - N e t P r o)	同上	
P L M 支援ソリューション導入と開発	(株) P L M ジャパン	
W e b システムソリューション開発 M B B	当社	
証券・金融系システムソリューション	(株) ファイナンシャルブレインシステムズ	
建設業向け、見積り、積算、購買システム開発	当社	

事業	サービス内容	主担当会社
マネージメントサービス (BPO)	人事・給与・労務業務アウトソーシング 退職給付債務計算アウトソーシング 経理・財務分野アウトソーシング ITアウトソーシング 医療福祉機関の運営支援、医療事務代行 人材派遣、データエントリー データセンターの運営管理支援 外資系企業の国内支社向けアウトソーシング (JAPAN LANDING)	当社及び(株)EOS 当社 (株)EOS 当社及び(株)パナッシュ (株)ミックス (株)アイ・エス・エス 当社 (株)パナッシュ及び(株)EOS

事業の系統図は以下のとおりであります。



(注) 1. 矢印は事業の流れを示しております。

2. その他の非連結子会社 1 社は、重要性が乏しいため上図に記載しておりません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) 株式会社日立ソリューションズ	東京都品川区	38,372,664	ソフトウェア・サービス事業及び情報処理機器販売事業	被所有 36.2	システム開発の受託及び委託、コンサルティングサービスの提供 役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社パナッシュ	東京都渋谷区	86,500	バイリンガルエンジニアによるITサービス	100.0	当社のシステム開発の一部を担当、当社からの運転資金の貸付あり 役員の兼任あり
株式会社ミックス	静岡県静岡市葵区	40,000	医療福祉機関の運営支援及び業務改善の指導	100.0	役員の兼任あり
グローバルセキュリティエキスパート株式会社(注)1	東京都港区	270,000	セキュリティ関連のコンサルティング及びソリューション	100.0	当社のコンサルティングの一部を担当、当社からの運転資金の貸付あり 役員の兼任あり
株式会社ファイナンシャルブレインシステムズ(注)1,2	東京都港区	410,000	金融機関向けシステム開発	74.7	当社のシステム開発の一部を担当 役員の兼任あり
株式会社EOS	東京都港区	60,000	経理・財務、人事・給与分野のアウトソーシング	100.0	当社の経理業務の一部及び経理・財務分野アウトソーシングの一部を担当 役員の兼任あり
株式会社PLMジャパン	東京都港区	99,000	PLMシステム構築支援ソリューション	51.0	当社のシステム開発の一部を担当、当社からの運転資金の貸付あり 役員の兼任あり
株式会社アイ・エス・エス	静岡県浜松市中区	41,000	人材派遣、人材紹介、データエントリー	90.2	当社への人材派遣及び、当社のデータエントリーを一部担当、当社からの運転資金の貸付あり 役員の兼任あり

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 株式会社ファイナンシャルブレインシステムズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 3,893百万円
(2) 経常利益 96百万円
(3) 当期純利益 41百万円
(4) 純資産額 867百万円
(5) 総資産額 2,112百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
コンサルティング・システム開発	644 (27)
マネージメントサービス(BPO)	250 (288)
全社(共通)	25 (3)
合計	919 (318)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、提出会社の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
401 (54)	38.3	10.4	5,870,950

セグメントの名称	従業員数(人)
コンサルティング・システム開発	352 (24)
マネージメントサービス(BPO)	24 (25)
全社(共通)	25 (5)
合計	401 (54)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

わが国経済は、緩やかな回復基調の中で今後の景気拡大が見込まれておりましたが、国外の情勢の変動及び年度末に発生した震災の影響により先行きが非常に不透明になっており、今後の事業活動に与える影響については慎重な判断が必要と考えております。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、受注環境は一部の分野を除いて概ね底打ちをして回復傾向にあり、受注・売上とも前年を上回る実績を計上しております。利益におきましても、製造人件費を中心とした製造固定費の圧縮や製造人員の稼働率の向上、販管費を含めた固定費全般の圧縮によりコストを低減したことで、前年を大幅に上回る利益を確保することができました。

その結果として、当連結会計年度における業績は、売上高14,430百万円（前連結会計年度比8.1%増）、営業利益452百万円（前連結会計年度は営業損失20百万円）、経常利益469百万円（前連結会計年度は経常損失3百万円）、当期純利益228百万円（前連結会計年度は当期純損失273百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用により、従来コンサルティング事業、システム開発事業、アウトソーシング事業の3区分としておりました事業別セグメントをコンサルティング・システム開発事業とマネージメントサービス（BPO）事業の2区分に変更しております。

[コンサルティング・システム開発事業]

コンサルティング・システム開発事業の当連結会計年度は、売上高11,054百万円（前連結会計年度比8.6%増）、セグメント利益422百万円（前連結会計年度はセグメント損失39百万円）となりました。

会計システムのコンサルティングにつきましても、前半は景気低迷による需要の冷え込みにより案件が不足し、稼働率が低下した状況でありましたが、後半ではIFRS導入支援等の案件を中心に徐々に受注が回復してきております。第4四半期連結会計期間に主として連結ビジネスに係わるサービスを行っていた子会社である株式会社ギャブコンサルティングを当社が吸収合併し、連結ビジネス及びIFRS案件に対するサービス体制の強化を図っております。なお、IFRS関連ビジネスへの対応といたしましては、お客様の求めるレベルに応じて、開示優先 会計基盤構築 経営基盤構築 の3つに類型化したソリューションを構築し提供できる体制を整えております。業務コンサルティングにつきましても、内部統制に関するビジネス需要の急激な減少に対応するための生産体制の見直し当連結会計年度の前半で終了し稼働率が改善いたしました。景気の低迷、案件の小規模化・短期化等の要因により総量が不足し、売上・利益とも前年を下回る結果となりました。

会計を中心としたシステム開発につきましても、中部地区における重点顧客からの受注・売上が好調であり、当連結会計年度における売上・利益に大きく貢献しております。また、他の地区も営業力強化のために製販一体となった受注活動を行うことにより主要顧客中心に大規模案件が徐々に回復しつつあり、受注及び売上に関しましては概ね前年を上回る実績を確保しております。利益につきましても、稼働率の厳格なコントロールを行うとともに、人件費・外注費を中心に製造コストの圧縮を図ることにより前年比で大幅に改善しているものの、反面、受注価格の下落及び一部の不採算プロジェクトの発生により利益を圧迫する要因も生じております。IFRS関連ビジネスに関しましては、IFRSシステムソリューションの開発等を当期に予定しておりましたが、市場動向を勘案し開発時期を翌期に延期いたしております。

SES（システム・エンジニアリング・サービス）につきましても、地域や業種によっては一次請負先の受注減少や作業量減少の影響を受けて売上が減少しておりますが、取り扱うソリューションによっては要員需要が改善している場合もあり、需要動向は斑模様でありました。一方、利益は顧客企業のコスト削減の要請を受けて単価の引き下げ等の動きが継続しているものの、人員の稼働率の改善により前年を大幅に上回る実績を確保しております。

証券・銀行・生損保等の金融業界のシステム開発につきましても、第1四半期連結会計期間において証券業界を中心にシステム開発を行っていた子会社と銀行・生損保業界を中心にシステム開発を行っていた子会社を経営統合することで金融分野のシステム開発を一体化して行う体制を整え、営業・製造上の相乗効果とコスト削減を図っております。これにより、顧客企業の要員需要に適時に対応することが可能となり、特にネット銀行系・生保・損保の開発においては大型案件の獲得により売上を伸ばすことができました。一方で証券分野の情報化投資が依然として回復していないことや顧客よりの売上単価の削減要請が強いことからプロジェクト利益率が低下しており、利益は前年を下回る状況となっております。

ネットワークセキュリティに関する分野につきましても、一般的に売上が縮小しておりますが、収益の改善を図るために種々の施策を講じてビジネス構造を変革しております。これにより原価の変動費化、固定費の大幅な圧縮を実現し利益を確保することができました。

PLM(Product Lifecycle Management)支援ソリューションにつきましては、製造業を中心とした製品設計の効率化をもたらすソリューションを提供しておりますが、製造業全般が情報化投資の抑制傾向にあるものの、PLM領域への投資は一定の需要が見込まれており、種々の業種・業態における顧客のニーズは多様化してきております。このような環境下において、従来のPLMパッケージでは実現できなかった製品管理を可能にしたソリューションである「PLMconsole」を主軸としたサービスが顧客の支持を受け、受注及び売上が好調であるとともに、その他の製品販売・保守売上也好調であったため、受注・売上・利益とも前年を大幅に上回る実績を確保しております。

[マネージメントサービス(BPO)事業]

マネージメントサービス(BPO)事業の当連結会計年度は、売上高3,490百万円(前連結会計年度比4.8%増)、セグメント利益34百万円(前連結会計年度比79.3%増)となりました。

国内企業を中心とした給与・労務等に係わるアウトソーシングにつきましては、景気低迷の影響が顧客企業の間接部門コストの圧縮を促す結果となり、新規案件の先延ばしや既存案件の縮小・解約、または顧客自身による内製化の動きも出てまいりました。売上は前年を若干上回っているものの、顧客からの価格引き下げ要求や不採算プロジェクトの発生等により利益は前年を若干下回る結果となりました。

外資系企業を中心とした経理・財務等のアウトソーシングにつきましては、SPC(特別目的会社)関連の記帳代行の内、不動産関係のSPC記帳代行は不動産市況の低迷により減少傾向にあり、価格面でも厳しい要求のもとにあります。一方で債権流動化に伴うSPC記帳代行が増加傾向にあるとともに、給与計算・社会保険事務の大口顧客を獲得することで全体として売上を増加させておりますが、並行して行っている国内向けの経理支援サービスにおいて稼働率の低下、不採算プロジェクトの発生、管理コストの増加が発生したため、利益においては前年を下回る結果となっております。

人材派遣につきましては、東京地区における派遣はグループ内での派遣も含めて概ね予定通りに推移したものの、東海地区における製造業向けの派遣が同地区における製造業の業績悪化の影響を受けて減少しており、年間を通して改善するに至らなかったため、売上は前年を下回る結果となりました。利益におきましては、固定費圧縮等を目的として事業所の移転を行ったものの、本格的な効果は翌事業年度以降に生じるため、売上の減少の影響を補填しきれず、損失を計上する結果となりました。医療機関等への人材派遣につきましては、県立病院等への人材派遣を中心に業務を展開しておりますが、今年度から実施された入札にも確実に対応することで契約を延長し、かつ前年比で売上を伸ばすことができました。一方で顧客サービスの向上、競争力の維持のために派遣人員の教育訓練や処遇の向上等のコストが増加しており、利益は前年を下回る結果となりました。外資系企業に対するIT技術者の派遣につきましては、年度末頃にかけて好転の兆しが見えてきたものの、主要取引先である外資系企業の多くが情報化投資を抑制していたため、年間を通して低調に推移しました。人材派遣は案件そのものが不足していたことに加えて、派遣人材の調達不足により適時の紹介ができなかったことが業績不振の要因となっております。利益につきましては、稼働率の向上、固定費全般の削減により収益構造が前年に比して大幅に改善しているものの、前年同様に損失となっております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末比349百万円増加の3,676百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益473百万円に加え、資金増加要素として減価償却費78百万円、賞与引当金の増加額200百万円、仕入債務の増加額73百万円、退職給付引当金の増加額42百万円、法人税等の還付68百万円、資金減少要素として売上債権の増加311百万円、未払金の減少40百万円、たな卸資産の増加29百万円、役員退職慰労引当金の減少24百万円、法人税等の支払61百万円等により、732百万円の資金収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

資金減少要素として定期預金の純増加額400百万円、関係会社株式の取得による支出25百万円、有形固定資産の取得による支出37百万円、資金増加要素として敷金及び保証金の回収による収入169百万円等により、313百万円の資金支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額62百万円等により69百万円の資金支出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期増減率(%)
コンサルティング・システム開発事業 (千円)	11,082,127	9.3
マネージメントサービス(BPO)事業 (千円)	3,489,476	5.1
合計(千円)	14,571,603	8.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期増減率 (%)	受注残高(千円)	前年同期増減率 (%)
コンサルティング・システム開発事業	11,636,491	10.2	3,380,170	20.9
マネージメントサービス(BPO)事業	3,332,380	5.0	533,098	7.9
合計	14,968,871	9.0	3,913,268	16.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 前期以前に受注した案件で、契約の変更等によりその内容に変更のあるものについては、当連結会計年度の受注高にその増減額を含んでおります。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期増減率(%)
コンサルティング・システム開発事業 (千円)	11,051,087	8.8
マネージメントサービス(BPO)事業 (千円)	3,377,984	5.8
合計(千円)	14,429,071	8.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

日本国経済は、新興国経済の発展に牽引されて輸出・生産に回復の兆しが見られ長引く景気低迷からの改善の方向性が窺える状況になってまいりましたが、各企業の情報化投資は潜在的なニーズが累積しているものの本格的な需要として具体化してきていない状況であります。また、中東情勢の動向や年度末に発生いたしました震災の影響は未だ不透明な状況であり、日本国経済に及ぼす影響については慎重に判断する必要があります。

このような環境下においては、従来にも増して組織的な営業力の強化による受注の確保や個々の案件のプロジェクト管理の強化が利益確保の上で重要視されてまいります。また、グループ各社との協業をより一層推進しグループにおける経営資源の効率的な運用も必要であります。一方でIFRS適用に伴って業務及びシステムの変更に起因した情報化投資が見込まれますが、この動きに的確に対応し需要を確実に取り込んでいくことが今後の重要な課題となっております。

(2) 当面の対処すべき課題と対処方法

顧客サービスの充実

1. IFRSビジネスの着実な推進
2. マネージメントサービス事業の拡大
3. 組織的営業力の強化
4. 日立グループをはじめとする主要チャネルとの協業ビジネスの拡大
5. グループ各社のシナジー発揮によるBBSブランド価値の最大化
6. 中国ビジネスの立ち上げ

コスト競争力の実現

1. プロジェクト管理の徹底による赤字プロジェクトの撲滅
2. 要員の未アサイン発生の事前予測及び未然防止
3. 品質管理部門の設立及び品質向上活動の実践
4. グループ各社の諸機能統合による運営コストの低減及び管理精度向上

人材の採用と育成

1. プロフェッショナルの育成
2. グループ間での積極的な人材交流
3. 資格取得の奨励
4. 優秀な人材の積極的な採用

コンプライアンスの遵守と機密情報漏洩等の不祥事防止

1. 法令に準拠した内部統制システムの確立と運用
2. 付加価値の伴わない不正取引の排除と厳正な原価管理の徹底
3. 機密情報管理体制の整備・強化と社員教育の徹底

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月17日）において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済環境について

当社グループでは、主に日本国内の民間企業並びに政府・地方自治体向けに会計分野を中心としたコンサルティング・システム開発及びマネージメントサービス（BPO）を行っております。したがって、日本における景気後退とこれによる民間企業の情報化投資等の抑制により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争について

当社グループが提供するサービスのうちSI及びシステム開発は、顧客の品質要求が高い反面、価格志向も強く、同業他社との価格競争が激しくなっております。当社グループでは、プロジェクト生産性向上を重要な課題として認識し、生産性向上ツールの開発及びプロジェクトマネージメント力強化を図っておりますが、価格面での圧力又は競争力の低下に伴う顧客離れは、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) システムトラブルについて

当社グループのコンサルティング事業では、大型 S I サービスを提供するために、顧客と請負契約を締結し、開発プロジェクトの進捗管理を行っております。しかし、ソフトウェアの欠陥等によりシステムが当初計画通りに稼働せず、プロジェクトの採算性の悪化、納期遅れ、顧客側の検収作業の長期化に伴う売上計上時期の遅延等が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 経営成績の季節的変動について

当社グループは、民間企業向け経理システムのコンサルティングやシステム開発の比率が高く、この分野では顧客が上半期首又は下半期首より情報システムを本番稼働する傾向があります。とりわけ、国内企業の多くが3月末日を決算期末としているため、9月末が含まれる第2四半期と3月末が含まれる第4四半期の業績への依存度が高い状況下にあります。

当連結会計年度における当社グループの各四半期（3ヵ月）毎の売上高及び営業損益は、次のとおりであります。

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高（百万円）	3,147	3,699	3,471	4,113	14,430
（対通期比率、％）	21.8	25.6	24.1	28.5	100.0
営業利益又は営業損失（ ）（百万円）	168	202	24	394	452
（対通期比率、％）	37.0	44.6	5.4	87.1	100.0

（注）1．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2．当該四半期に係る数値につきましては、監査法人の監査を受けておりません。

(5) キーパーソンの確保や育成について

当社グループの成長と発展は人材に依存しており、当社グループでは「社員が最大の経営資源」と認識しております。そのため、社員をプロフェッショナルなキーパーソンとして育成するための人事制度を導入し社員教育を充実させております。しかしながら、キーパーソンの確保及び育成が十分に出来なかった場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 機密情報及び個人情報の漏洩について

当社グループが顧客へ提供するサービスにおいて、顧客の機密情報や個人情報を取り扱う場合があります。そのため、機密保護管理に関する社内規程整備及び社員教育の徹底やコンピュータシステムのセキュリティ対策等を実施しておりますが、不測の事態等によりこれらの情報が外部に漏洩された場合には、信用の低下等により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 労働者派遣事業について

主として当社グループのマネジメントサービス（BPO）事業セグメントにおいて行っている労働者派遣事業は、厚生労働省からの許可（一般労働者派遣事業の場合）、若しくは同省への届出（特定労働者派遣事業の場合）により行っておりますが、法令違反等に起因して事業の許可の取り消し又は業務の全部若しくは一部の停止が命ぜられた場合、あるいは今後の重要な法改正の影響とそれに基づく対応等の要因により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 法改正等による需要の変動について

当社グループのコンサルティング・システム開発事業においては、会計分野を中心としたコンサルティングやソフトウェアの開発を行っているその事業の特性上、会計制度をはじめとする法改正等に起因した外部環境の変化に伴う需要が一時的に発生する場合があります。このような需要が発生した場合、及びその需要が一巡した場合においては、急激な需要の変化に伴い当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は平成17年12月28日付で、日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社（現株式会社日立ソリューションズ）との間で、両者の経営資源を相互に活用することにより、両者の企業価値の極大化と、事業基盤及び経営基盤の拡充を図ることを目指して資本・業務提携に関する契約書を締結しております。なお、契約期間は定められておりません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は顧客の利益増加に貢献することを基本理念として、「顧客ニーズへの対応」にフォーカスしたソフトウェア・パッケージ（市場販売目的ソフトウェア）の開発を中心に実施しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は軽微であります。当連結会計年度における主要な研究開発の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費等は次のとおりであります。

（コンサルティング・システム開発事業）

国際財務報告基準（IFRS：International Financial Reporting Standards / 以下IFRS）に対応したソリューションを整備しました。IFRSへの対応を、お客様の求めるレベルに応じて、開示優先 会計基盤構築 経営基盤構築 の3つに類型化しソリューションを構成し、会計基盤構築として「仕訳HUB」（基幹システムとのデータ連携と仕訳情報作成機能）「マルチスタンダード元帳」（基準間組替、過年度遡及、複数基準財務諸表作成を実現する統合元帳機能）をソフトウェア・パッケージとして整備する方針であります。なお、当該ソフトウェア・パッケージ開発等に係わる研究開発費の支出は翌連結会計年度を予定しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

（1）財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は10,086百万円となり、前連結会計年度末に比べ727百万円の増加となりました。

流動資産は、8,506百万円と前連結会計年度末比983百万円増加しました。この増加は、主として現金及び預金の増加749百万円と年度末の売上増加に伴う売掛金の増加311百万円等によるものであります。

固定資産は、1,579百万円と前連結会計年度末に比べ256百万円減少しました。有形固定資産は、104百万円と前連結会計年度末比10百万円減少しました。この減少は、建物及び器具備品の減価償却によるものであります。無形固定資産は、177百万円と前連結会計年度末比56百万円減少しました。この減少は主としてのれん及びソフトウェアの償却によるものであります。投資その他の資産は1,298百万円と前連結会計年度末比190百万円減少しました。この減少は、主として事業所集約等に伴う敷金・保証金の返還に起因した投資その他の資産その他の減少166百万円、評価性引当金の計上による繰延税金資産の減少33百万円によるものであります。

負債

当連結会計年度末の負債合計額は3,609百万円となり、前連結会計年度末に比べ529百万円の増加となりました。

流動負債は、1,997百万円と前連結会計年度末比518百万円増加しました。この増加は、主として業績の回復による賞与引当金の増加200百万円、課税所得の増加による未払法人税等の増加148百万円、3月単月の製造原価の増加による買掛金の増加73百万円、役員賞与引当金の増加25百万円等によります。

固定負債は、1,613百万円と前連結会計年度末比11百万円増加しました。この増加は、主として退職給付引当金の増加42百万円によるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計額は6,476百万円となり、前連結会計年度末に比べ199百万円増加しました。この増加は、主として利益剰余金の増加167百万円、少数株主持分の増加24百万円が生じているためであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は、前掲「1 業績等の概要(1) 業績」のセグメントの業績に記載のとおりであります。その結果、前連結会計年度比1,079百万円増加の14,430百万円となりました。

売上総利益

売上総利益は、前年度景気低迷の影響を受けて業績が悪化したコンサルティング・システム開発事業分野において人員数の適正化や稼働率の向上に取り組んだ結果、原価は相当程度圧縮されておりますが、顧客からの単価引き下げ要求等の影響が継続していることや不採算プロジェクトの発生により、利益率では大幅な改善には至っておりません。また、マネージメントサービス事業(BPO)分野においても、売上は増加するものの原価率の上昇や不採算プロジェクト等の発生により、全体としては小幅な改善に止まっております。その結果、前連結会計年度比375百万円増加の2,544百万円となりました。また、利益率は前連結会計年度比1.4ポイント増加いたしました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前年度において、分散して所在していた当社グループの事業所を経営効率の向上等を目的に集約しておりますが、これによる不動産賃借料の軽減効果が年間に渡って発現したため、販管費の減少に寄与しております。また、グループ内の管理業務の統合及び合理化により人件費を圧縮するとともに販管費全般を厳格に管理することでコスト削減を行いました。その結果、前連結会計年度比98百万円減少の2,091百万円となりました。販売費及び一般管理費の対売上比率は、売上高が前年比で増加していることも影響して相対的に下落し、前連結会計年度と比較して1.9ポイント減少し、14.5%となっております。

営業利益

以上の結果、営業利益は前連結会計年度比472百万円増加の452百万円となりました。

営業外収益・営業外費用

営業外収益は前連結会計年度比2百万円減少の22百万円となりました。これは定期預金の利率低下による受取利息の減少4百万円が主たる要因であります。営業外費用は前連結会計年度比1百万円減少の6百万円となりました。これは遊休固定資産に係わる減価償却費1百万円、ゴルフ会員権等に係わる貸倒引当金繰入額1百万円、外貨預金に係わる為替差損3百万円等によるものであります。

特別利益・特別損失

特別利益は遊休施設となっておりました研修施設の売却益11百万円が主なものであります。特別損失は投資有価証券評価損4百万円及び事業所移転損失2百万円等によるものであります。事業所移転損失は当社グループの効率的な事業活動を目的として事業所の集約を行う事に起因して発生したものであります。

当期純利益

以上の結果に、税金関係費用188百万円、法人税等調整額6百万円、少数株主利益51百万円を控除して、前連結会計年度比501百万円増加の当期純利益228百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の詳細に関しましては、前掲「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。業績の回復に伴う税金等調整前当期純利益の大幅な回復及び退職給付引当金、賞与引当金をはじめとする負債の増加により手元資金が留保されたことが要因となって営業キャッシュ・フローが732百万円の資金収入に改善しております。投資活動によるキャッシュ・フローは事業活動を維持する為の固定資産への投資が主なものであります。余資に関しては定期預金への組み入れを適宜行っております。財務活動によるキャッシュ・フローは手元資金が潤沢であるため、配当金の支払額が主なものとなっております。以上の結果から、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度比349百万円増加の3,676百万円となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、総額42百万円の設備投資を行いました。

その主なものは、コンサルティング・システム開発事業における当社大阪営業所の移転に伴う生産設備の取得26百万円です。

また、重要な設備の除却として、コンサルティング・システム開発事業における当社大阪営業所の移転に伴う除却17百万円を行っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース資 産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	コンサルティング・システム開発・全社 的管理業務	生産設備 その他設備	16,679	18,272	281	35,232	238 (17)
静岡営業所 (浜松市中区)	コンサルティング・システム開発・マ ネージメントサービ ス(BPO)	生産設備	4,591	217		4,808	54 (30)
名古屋営業所 (名古屋市中区)	コンサルティング・システム開発	生産設備	4,452	101		4,553	46 (1)
大阪営業所 (大阪市北区)	コンサルティング・システム開発	生産設備	22,347	2,873		25,220	63 (6)

(注) 1. 建物はすべて賃借しており、建物欄の金額は、建物内の建物附属設備の帳簿価額であります。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 無形固定資産において、主要な設備は以下のとおりであります。

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
			ソフトウェア			
			販売目的 (千円)	自社利用 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	コンサルティング・システム開 発・全社管理業務	生産設備 その他設備	24,981	64,650	89,631	238 (17)
静岡営業所 (浜松市中区)	コンサルティング・システム開 発・マネージメントサービ ス(BPO)	生産設備		6,504	6,504	54 (30)

4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額	従業員数 (人)
				のれん (千円)	
(株)パナッシュ	本社 (東京都渋谷区)	マネージメントサー ビス(BPO)	生産設備	66,633	62 (3)

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社 (東京都港区)	東京都 港区	コンサルティング ・システム開発	ソフト ウェア	43,954	-	自己資金	平成 23年 4月	平成 23年 8月	サービス 及び生産 効率の向 上

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,600,000
計	35,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,046,000	9,046,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,046,000	9,046,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成18年7月28日 (注)1	-	8,900	-	2,205,750	1,200,000	1,005,971
平成19年5月1日～ 平成20年3月31日 (注)2	61	8,961	11,590	2,217,340	11,590	1,017,561
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)2	10	8,971	1,900	2,219,240	1,900	1,019,461
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)2	75	9,046	14,250	2,233,490	14,250	1,033,711

(注)1. 平成18年6月23日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	9	11	62	5	3	4,283	4,373	-
所有株式数（単元）	-	3,460	117	50,671	856	18	35,319	90,441	1,900
所有株式数の割合（%）	-	3.82	0.13	56.03	0.95	0.02	39.05	100.00	-

（注）1．自己株式242,785株は、「個人その他」に2,427単元及び「単元未満株式の状況」に85株を含めて記載しております。

2．「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社日立ソリューションズ	東京都品川区東品川4-12-7	3,187	35.23
株式会社シンプлекс・ホールディングス	東京都中央区日本橋1-4-1	1,380	15.26
株式会社ケイ・ワイ	神奈川県川崎市麻生区栗木台4-10-17	441	4.87
BBSグループ従業員持株会	東京都港区南麻布2-12-3	374	4.13
関節	東京都大田区	120	1.32
木村 幸弘	静岡県浜松市東区	113	1.25
大和 知世	神奈川県川崎市麻生区	91	1.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	86	0.95
辻 正弘	東京都府中市	81	0.90
エーエージーシーエス エヌブイ トリーテイ アカウント タクサブル （常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行）	206-214 HERENGRACHT AMSTERDAM THE NETHERLAND （東京都千代田区丸の内2-7-1）	72	0.80
計	-	5,944	65.71

（注）上記のほか、自己株式が243千株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 242,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,801,400	88,014	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	9,046,000	-	-
総株主の議決権	-	88,014	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ビジネスブレイン太田昭和	東京都港区南麻布二丁目12番3号	242,700	-	242,700	2.68
計	-	242,700	-	242,700	2.68

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	137	58,248
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
保有自己株式数	242,785	-	242,785	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は創業以来一貫して、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと考えております。利益配分につきましては、株主の皆様への安定的な利益配当を基本に、当期業績に基づく株主の皆様への利益還元と財務体質強化のための内部留保を総合的に勘案して実施する方針であります。

当事業年度の配当につきましては、中間配当4円を実施し、期末配当は平成23年4月27日開催の取締役会により4円と決議いたしました。

また、平成24年3月期の利益配当に関しましては、平成23年3月期の基本方針と変更はなく、中間配当、期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、当社は「会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に特段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる。」旨定款に定めております。また、「当社の中間配当の基準日は9月30日とする。」旨、「期末配当、中間配当のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。」旨定款に定めております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、当社が対処すべき課題に掲げた項目に有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月25日 取締役会決議	35,213	4
平成23年4月27日 取締役会決議	35,213	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第40期 平成19年3月	第41期 平成20年3月	第42期 平成21年3月	第43期 平成22年3月	第44期 平成23年3月
最高(円)	760	797	658	533	460
最低(円)	530	594	381	395	331

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	442	420	402	443	440	447
最低(円)	400	390	380	398	416	331

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		加藤 礼吉	昭和23年11月26日生	昭和46年4月 平成15年6月 平成15年10月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成21年4月	日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社(現株式会社日立ソリューションズ)入社 同社理事 同社理事営業統括本部副統括本部長 同社執行役開発事業部副事業部長 当社顧問 当社代表取締役副社長 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	21
代表取締役社長		石川 俊彦	昭和26年9月6日生	昭和52年4月 昭和56年3月 平成3年6月 平成9年6月 平成13年6月 平成14年10月 平成16年6月 平成17年4月 平成20年6月 平成21年4月	昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役(非常勤) 当社常務取締役 当社専務取締役 当社専務取締役営業本部長 当社取締役副社長営業本部長 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	64
取締役	専務執行役員	神村 昌宏	昭和27年4月23日生	昭和53年4月 昭和59年1月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成19年6月 平成20年6月	秩父セメント株式会社(現秩父太平洋セメント株式会社)入社 当社入社 当社理事 当社執行役員 当社執行役員営業本部長 当社取締役 当社取締役ソリューション本部長 当社常務取締役ソリューション本部長 当社常務取締役 当社専務取締役 当社専務取締役グループ営業統括 当社取締役専務執行役員グループ営業統括 当社取締役専務執行役員グループ事業統括(現任) 〔他の会社の代表状況〕 株式会社PLMジャパン代表取締役(現任) 株式会社ファイナンシャルブレインシステムズ代表取締役(現任)	(注)3	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員	疋田 知久	昭和30年4月23日生	昭和54年10月 当社入社 平成12年6月 当社理事 平成15年4月 当社理事C D推進本部長 平成15年6月 当社取締役 平成16年4月 当社取締役管理本部長兼総務部長 平成17年4月 当社取締役管理本部長 平成18年11月 当社取締役管理本部長兼経理部長 平成19年8月 当社取締役管理本部長 平成21年4月 当社取締役グループ管理統括兼管理本部長 平成22年4月 当社取締役常務執行役員グループ管理統括兼管理本部長 平成23年4月 当社取締役常務執行役員グループ営業統括(現任)	(注)3	30
取締役	執行役員	目黒 正行	昭和30年12月3日生	昭和55年11月 ケーパース・アンド・ライブランド(現ブライスウォーターハウスケーパース株式会社)入所 昭和60年9月 当社入社 平成12年6月 当社理事 平成15年4月 当社理事ソリューション本部長 平成15年6月 当社取締役 平成17年4月 当社取締役アカウントینگコンサルティング部長 平成19年4月 当社取締役アカウントینگコンサルティング本部長 平成20年4月 当社取締役アカウントینگコンサルティング本部長兼アカウントینگコンサルティング本部ACS室長 平成21年3月 当社取締役アカウントینگコンサルティング本部長兼アカウントینگコンサルティング本部ACS室長兼IFRSコンサルティング推進室長 平成22年4月 当社取締役執行役員グループマネジメントサービス事業統括(現任) 〔他の会社の代表状況〕 平成19年6月 株式会社EOS代表取締役(現任)	(注)3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員管理 本部長	野崎 正幸	昭和35年4月9日生	昭和58年4月 昭和監査法人(現新日本有 限責任監査法人)入所 昭和60年7月 当社入社 平成12年6月 当社理事 平成15年4月 当社理事コンサルティング 事業部長 平成15年6月 当社取締役 平成17年4月 当社取締役コンサルティン グ本部長 平成22年4月 当社取締役執行役員コンサル ティング本部長 平成23年4月 当社取締役執行役員グルー プ管理統括兼管理本部長 (現任)	(注)3	40
取締役	執行役員大阪 支店長	松本 松仁	昭和34年8月30日生	昭和58年3月 当社入社 平成17年4月 当社大阪支店長 平成19年4月 当社理事大阪支店長 平成21年4月 当社執行役員大阪支店長 平成23年6月 当社取締役執行役員大阪支 店長(現任) 〔他の会社の代表状況〕 平成23年6月 グローバルセキュリティエ キスパート株式会社代表取 締役(現任)	(注)3	3
取締役		山崎 英二	昭和30年11月1日生	昭和53年4月 日立ソフトウェアエンジ アリング株式会社(現株式 会社日立ソリューション ズ)入社 平成10年2月 同社産業システム事業部応 用システム本部第1応用シ ステム部長 同社理事テレコムシステム 事業部長 平成19年4月 同社執行役通信メディア サービス事業部長 平成20年4月 同社執行役員開発事業部長 株式会社日立ソリューショ ンズ執行役員第2プロダク トソリューション事業部長 同社常務執行役員産業・流 通システム事業本部副事業 本部長兼産業ソリューショ ン事業部長(現任) 当社取締役(現任) 平成23年6月	(注)3	
常勤監査役		大和 嘉章	昭和17年9月28日生	昭和42年4月 日本鋼管株式会社(現J F Eエンジニアリング株式 会社)入社 昭和60年8月 当社入社 昭和60年9月 当社取締役 昭和62年7月 当社常務取締役 平成4年1月 当社代表取締役専務 平成7年6月 当社代表取締役副社長 平成15年4月 当社取締役顧問 平成15年6月 当社顧問 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	65

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		渋谷 道夫	昭和20年 6月 5日生	昭和46年 4月 アーサーアンダーセン会計事務所入所 昭和47年 9月 公認会計士登録 昭和49年 4月 昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 昭和59年 8月 同法人社員 平成 3年 5月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)代表社員 平成12年 5月 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)常任理事 平成20年 8月 新日本有限責任監査法人社員評議会委員 平成21年 8月 同法人退任 平成22年 6月 当社監査役 平成23年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	1
監査役		岩崎 隆	昭和30年 1月 26日生	昭和52年 4月 日本電信電話公社入社 平成 2年 4月 NTTデータ通信株式会社(現株式会社NTTデータ)公共システム事業本部担当部長 平成11年10月 同社 公共システム事業本部企画部長 平成14年 4月 同社 事業戦略部長 平成15年 7月 同社 公共ビジネス事業本部公共ビジネスユニット長 平成16年 6月 当社監査役(現任) 平成17年 6月 株式会社NTTデータ第一公共システム事業本部公共統括部長 平成19年 6月 同社第一公共システム事業本部副事業本部長 平成20年10月 株式会社NTTデータ・アイ執行役員(現任)	(注) 4	
監査役		高橋 文雄	昭和24年 6月 27日生	昭和48年 4月 昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 昭和51年 3月 公認会計士登録 昭和63年 5月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)社員 平成 6年 5月 同法人代表社員(現任) 平成16年 5月 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)理事 平成18年 5月 同法人常任理事 平成20年 7月 新日本有限責任監査法人経営専務理事 平成22年 9月 当社監査役(現任)	(注) 6	
計						277

- (注) 1. 取締役山崎英二氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役岩崎隆氏、渋谷道夫氏及び高橋文雄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまで。
4. 平成20年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまで。
5. 平成22年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまで。
6. 平成22年9月就任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

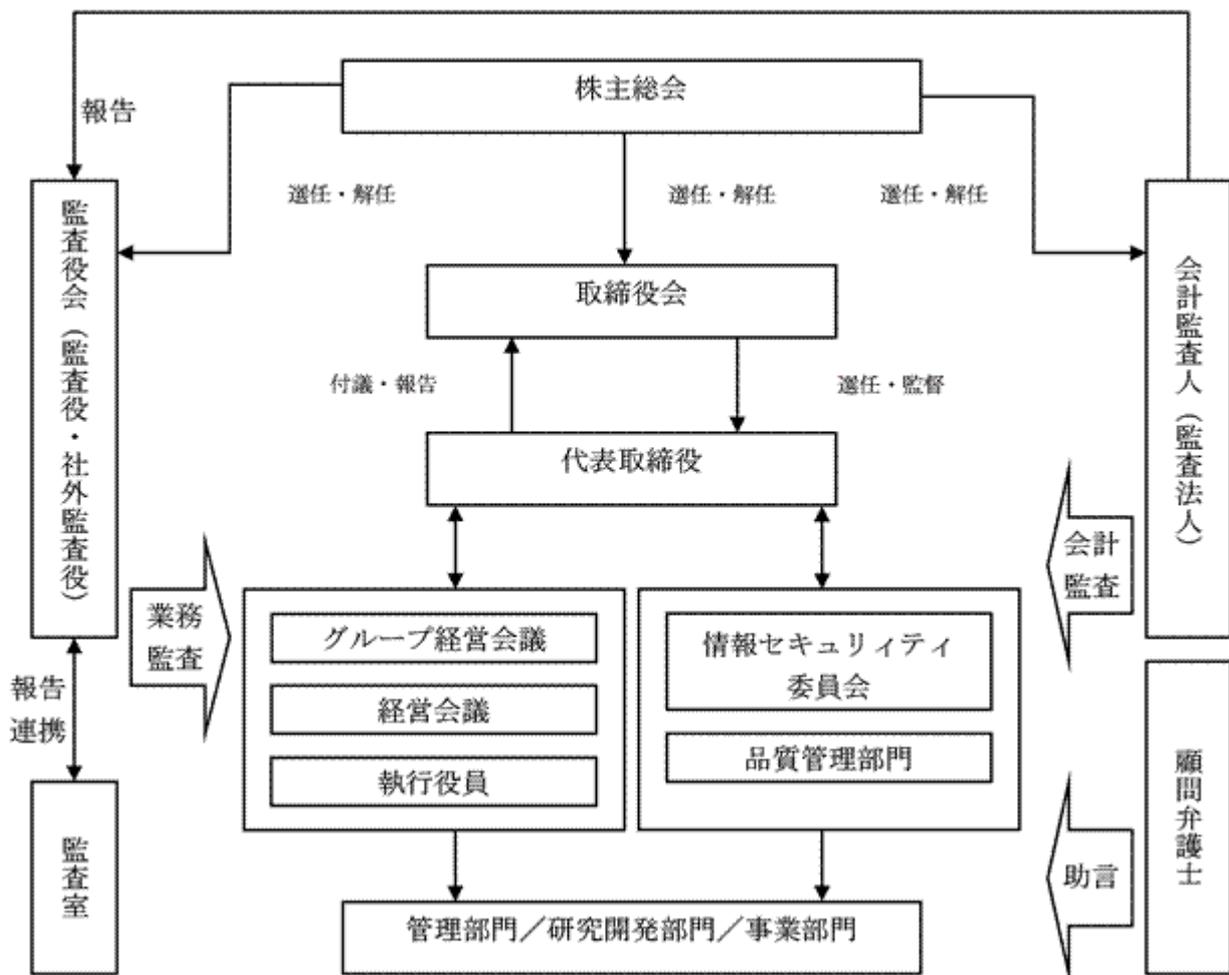
企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

企業統治の体制は、下記の図に示す機関等で構成され、相互連携することでその機能を果たしております。当社は、監査役制度を採用しており、社外役員として社外取締役1名及び社外監査役3名を選任しております。

また、執行役員を規程に基づき任命しており、取締役会決議事項の迅速な示達を行うための体制を構築しております。取締役会及び各取締役は、執行役員及び取締役で構成する「経営会議」、グループ各社代表で構成する「グループ経営会議」等の各種会議体を通じて業務執行を統括し、管理・監督しております。また、社外監査役3名のうち、2名は公認会計士資格を有するものであり、それぞれ高い見識と専門知識及び経験を持っており、コーポレート・ガバナンスが適正に機能する運営体制になっております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令の定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失が無いときに限られます。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「経営の効率性の確保」、「経営の適法性の確保」及び「株主に対する透明性の確保」の3点にあります。その実現のために、組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施しております。経営の効率性の確保に関しましては、執行役員を任命するとともに、取締役及び執行役員等で構成される経営会議、グループ経営会議を設置することで担保しております。経営の適法性の確保に関しましては、取締役をはじめとする全従業員がとるべき行動の基準・規範を示した「BBSグループ社員行動規範」を制定し、これを当社グループの企業活動の企業倫理として当社グループの全従業員が遵守するとともに、監査役会、監査室、会計監査人、顧問弁護士等の活動によって適正な牽制機能を担保しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

会社法施行に伴い、平成18年5月12日開催の取締役会にて、内部統制システム構築の基本方針を決議し、コンプライアンス遵守体制の強化に努めております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社グループの事業は様々なリスクを伴っております。当社のリスク管理は、これらのリスクを低減し回避する為の諸施策を実施するほか、日常の管理は社内各部門が分担してあたっております。リスクが現実のものとなった場合には、経営トップの指揮のもと迅速・適切な対応を図ることを基本としており、社内外の円滑な情報伝達体制とあわせ、対応方針を明確にしております。

また、当社は顧問弁護士と契約を締結し、緊密な情報交換及び情報共有を行い、業務・コンプライアンス等に関する重要事項について必要に応じてアドバイスを受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社では、健全で透明性の高い企業活動を継続するため、各種規程の整備と運用、的確な内部監査の実施に取り組んでおります。

内部監査については、通常の業務執行部門とは独立した監査室を設け、専従者1名が、業務活動の合理性や効率性、諸規程の適正性や妥当性を評価し、経営者への報告並びに改善提言を行っております。内部監査人は、年初に年度監査計画を立案し、社長の決定を経て、年間を通じて内部監査を計画的に実施しております。

監査役は、4名（内、社外監査役3名（非常勤2名））で構成され、取締役会その他の重要な会議に出席する他、取締役等からその職務の執行状況を聴取すること等により、業務執行の全般を監査し、監査役会では監査役相互の情報共有を図ることにより、監査機能の充実に努めております。また、監査役は定期的に監査室から監査計画及び監査実施結果の報告を受けるとともに、会計監査人からも監査結果の報告を受け、三者は緊密な監査活動を行っております。さらにこれらの活動が「イ．企業統治の体制の概要」に記載の体制に反映されることで内部統制部門との情報共有を図り、有効な内部統制を機能させております。

なお、常勤監査役大和嘉章氏は、平成4年4月から平成9年3月まで当社の管理統括部を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。常勤監査役渋谷道夫氏、非常勤監査役高橋文雄氏は公認会計士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名（非常勤1名）、社外監査役は3名（非常勤2名）であります。

社外取締役山崎英二氏は当社の関係会社である株式会社日立ソリューションズの常務執行役員であります。社外取締役個人が直接利害関係を有する取引はありません。

社外監査役岩崎隆氏は株式会社NTTデータ・アイ執行役員であり、当社と同社との間では、システム開発での取引がございますが、いずれの取引もそれぞれの会社での定型的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役渋谷道夫氏及び高橋文雄氏と当社との間では、社外監査役個人が直接利害関係を有する取引はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役の監督及び監査によって企業の健全性を確保し、企業統治の実効性を高めております。社外取締役にしましては、取締役会の監督を適正に行えるように、当社が営む事業に見識が深い人物を選任するとともに、その専門的な立場から適宜意見を受けております。社外監査役にしましては、自らまたは監査役会を通じて業務執行機関の監視・監督を実効的かつ適正に行えるよう、会計監査人及び監査室との緊密な連携が維持できる体制をとっております。なお、社外取締役、社外監査役がいずれも期待する機能・役割を果たすことについて支障が生じないように適正な独立性を確保するよう配慮しております。

また、社外取締役及び社外監査役の選任に当たっては、企業統治における役割を十分に果たせるよう必要な員数と独立性を確保した上で、高い専門性及び見識又は経験を有している人物を選出しております。

なお、社外取締役は取締役会を通して企業統治を構成する各機関と相互の関係を有し、社外監査役は、監査役会を通して定期的に監査室から監査計画及び監査実施結果の報告を受けるとともに、会計監査人からも監査結果の報告を受け、三者は緊密な監査活動を行っております。さらにこれらの活動が「イ．企業統治の体制の概要」に記載の体制に反映されることで社外取締役及び社外監査役は内部統制部門との情報共有を図り、有効な内部統制を機能させております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオ プション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外役員を除く)	174,595	105,196	-	20,000	49,399	8
監査役 (社外監査役を除く)	9,400	8,400	-	-	1,000	1
社外役員	6,950	6,950	-	-	-	5

(注) 取締役の退職慰労金には、退任した取締役に対して支給した退職慰労金40,124千円が含まれております。

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存しないため記載を省略しております。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

6銘柄 101,516千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
クリヤマ(株)	150,000	44,250	安定的な取引関係の維持
栄研化学(株)	1,000	938	安定的な取引関係の維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
クリヤマ(株)	150,000	74,400	安定的な取引関係の維持
栄研化学(株)	1,000	971	安定的な取引関係の維持

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	437	0	-	-	(注)
上記以外の株式	92,275	83,891	4,373	-	39,698 (536)

(注) 1．非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

2．「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は平野秀輔氏及び倉持政義氏であり、新橋監査法人に所属しております。当社は、新橋監査法人と監査契約を締結し、定期的な監査のほか会計上の課題については随時確認を行い、会計の適正処理に努めております。また当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他2名であります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。これは剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の実施を可能とすることを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000		23,000	
連結子会社				
計	24,000		23,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の額の決定に関する方針は定めておりません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新橋監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報の収集を行うとともに、同機構の主催する研修への参加等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,526,375	5,275,783
売掛金	2,406,548	2,717,288
リース投資資産	10,494	7,343
仕掛品	81,356	112,118 ³
貯蔵品	4,853	2,975
繰延税金資産	263,664	285,385
その他	230,321	105,853
貸倒引当金	227	324
流動資産合計	7,523,384	8,506,421
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	75,528	69,469
工具、器具及び備品（純額）	36,407	33,913
リース資産（純額）	1,407	281
有形固定資産合計	113,342 ¹	103,663 ¹
無形固定資産		
のれん	80,933	66,633
ソフトウェア	150,547	109,642
その他	1,974	1,219
無形固定資産合計	233,454	177,494
投資その他の資産		
投資有価証券	260,434 ²	270,135 ²
繰延税金資産	640,980	608,365
その他	593,578	427,581
貸倒引当金	6,979	8,037
投資その他の資産合計	1,488,013	1,298,044
固定資産合計	1,834,809	1,579,201
資産合計	9,358,193	10,085,622

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	503,133	575,808
短期借入金	20,000	20,000
リース債務	1,861	977
未払金	153,813	115,123
未払法人税等	35,280	183,213
繰延税金負債	-	914
賞与引当金	313,653	513,739
役員賞与引当金	2,500	27,500
受注損失引当金	-	3 18,450
その他の引当金	56,446	11,607
資産除去債務	-	1,548
その他	392,304	527,681
流動負債合計	1,478,990	1,996,560
固定負債		
リース債務	2,425	1,448
長期未払金	5,541	-
退職給付引当金	1,429,219	1,471,204
役員退職慰労引当金	146,284	121,810
負ののれん	17,916	-
その他	-	18,117
固定負債合計	1,601,385	1,612,579
負債合計	3,080,375	3,609,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,233,490	2,233,490
資本剰余金	2,669,438	2,669,438
利益剰余金	1,253,239	1,419,815
自己株式	116,483	116,541
株主資本合計	6,039,684	6,206,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,404	7,266
その他の包括利益累計額合計	15,404	7,266
少数株主持分	253,538	277,547
純資産合計	6,277,818	6,476,483
負債純資産合計	9,358,193	10,085,622

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	13,351,084	14,430,371
売上原価	11,182,010	¹ 11,886,719
売上総利益	2,169,074	2,543,652
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 2,188,878	^{2, 3} 2,091,314
営業利益又は営業損失()	19,804	452,338
営業外収益		
受取利息	9,292	5,284
受取配当金	6,005	6,298
保険事務手数料	-	2,535
保険解約益	-	2,269
その他	8,652	5,941
営業外収益合計	23,949	22,327
営業外費用		
支払利息	874	727
投資事業組合費用	2,631	-
有形固定資産除却損	1,341	-
減価償却費	-	868
貸倒引当金繰入額	283	1,400
為替差損	-	2,560
その他	1,523	381
営業外費用合計	6,652	5,936
経常利益又は経常損失()	2,507	468,729
特別利益		
貸倒引当金戻入額	749	-
固定資産売却益	-	⁴ 10,892
移転補償金	3,000	-
その他	50	1,368
特別利益合計	3,799	12,260
特別損失		
投資有価証券売却損	24,210	-
投資有価証券評価損	-	3,654
事業所移転損失	93,837	2,086
持分変動損失	-	1,924
事業構造改善費用	37,685	-
その他	512	-
特別損失合計	156,244	7,664
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	154,952	473,325
法人税、住民税及び事業税	49,821	182,760
過年度法人税等	39	5,491
法人税等調整額	68,921	6,154
法人税等合計	118,781	194,405
少数株主損益調整前当期純利益	-	278,920
少数株主利益又は少数株主損失()	1,209	50,722
当期純利益又は当期純損失()	272,524	228,198

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主利益	-	50,722
少数株主損益調整前当期純利益	-	278,920
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	-	8,138
その他の包括利益合計	-	6 8,138
包括利益	-	5 287,058
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	236,336
少数株主に係る包括利益	-	50,722

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,219,240	2,233,490
当期変動額		
新株の発行	14,250	-
当期変動額合計	14,250	-
当期末残高	2,233,490	2,233,490
資本剰余金		
前期末残高	2,655,188	2,669,438
当期変動額		
新株の発行	14,250	-
当期変動額合計	14,250	-
当期末残高	2,669,438	2,669,438
利益剰余金		
前期末残高	1,622,151	1,253,239
当期変動額		
剰余金の配当	96,388	61,623
当期純利益又は当期純損失()	272,524	228,198
当期変動額合計	368,912	166,576
当期末残高	1,253,239	1,419,815
自己株式		
前期末残高	116,455	116,483
当期変動額		
自己株式の取得	28	58
当期変動額合計	28	58
当期末残高	116,483	116,541
株主資本合計		
前期末残高	6,380,124	6,039,684
当期変動額		
新株の発行	28,500	-
剰余金の配当	96,388	61,623
当期純利益又は当期純損失()	272,524	228,198
自己株式の取得	28	58
当期変動額合計	340,440	166,518
当期末残高	6,039,684	6,206,202

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	37,433	15,404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,029	8,138
当期変動額合計	22,029	8,138
当期末残高	15,404	7,266
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	37,433	15,404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,029	8,138
当期変動額合計	22,029	8,138
当期末残高	15,404	7,266
少数株主持分		
前期末残高	392,491	253,538
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138,953	24,009
当期変動額合計	138,953	24,009
当期末残高	253,538	277,547
純資産合計		
前期末残高	6,735,182	6,277,818
当期変動額		
新株の発行	28,500	-
剰余金の配当	96,388	61,623
当期純利益又は当期純損失（ ）	272,524	228,198
自己株式の取得	28	58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,924	32,147
当期変動額合計	457,364	198,665
当期末残高	6,277,818	6,476,483

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	154,952	473,325
減価償却費	75,752	78,382
のれん償却額	16,763	13,179
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,012	41,985
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,308	24,474
賞与引当金の増減額(は減少)	239,911	200,086
役員賞与引当金の増減額(は減少)	30,000	25,000
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	18,450
受取利息及び受取配当金	15,297	11,582
保険事務手数料	-	2,535
保険解約損益(は益)	-	2,269
支払利息	874	727
投資事業組合費用	2,631	-
有形固定資産除却損	1,341	-
固定資産売却損益(は益)	-	10,892
移転補償金	3,000	-
投資有価証券売却損益(は益)	24,210	-
投資有価証券評価損	-	3,654
事業所移転損失	93,837	2,086
持分変動損益(は益)	-	1,924
事業構造改善費用	37,685	-
売上債権の増減額(は増加)	11,013	310,740
たな卸資産の増減額(は増加)	77,216	28,884
仕入債務の増減額(は減少)	89,002	72,675
未払金の増減額(は減少)	29,358	39,661
未払消費税等の増減額(は減少)	5,594	26,927
その他	161,317	194,090
小計	313,909	721,453
利息及び配当金の受取額	15,168	11,510
利息の支払額	848	727
移転補償金の受取額	3,000	-
事業所移転損失の支払額	28,461	7,996
事業構造改善費用の支払額	28,792	-
法人税等の支払額	114,200	60,638
法人税等の還付額	-	68,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	468,042	732,097

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,900,014	3,200,000
定期預金の払戻による収入	2,910,042	2,800,000
投資有価証券の売却による収入	30,262	-
関係会社株式の取得による支出	110,681	24,695
有形固定資産の取得による支出	14,334	37,373
有形固定資産の売却による収入	-	31,025
有形固定資産の除却による支出	-	23,998
無形固定資産の取得による支出	68,108	4,039
敷金及び保証金の差入による支出	-	28,902
敷金及び保証金の回収による収入	-	168,577
その他	15,509	5,908
投資活動によるキャッシュ・フロー	137,324	313,497
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	100,000
短期借入金の返済による支出	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	4,000	-
リース債務の返済による支出	1,763	1,861
株式の発行による収入	28,500	-
少数株主からの払込みによる収入	4,000	-
自己株式の取得による支出	28	58
配当金の支払額	96,388	61,623
少数株主への配当金の支払額	15,610	5,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,289	69,192
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	690,655	349,408
現金及び現金同等物の期首残高	4,017,030	3,326,375
現金及び現金同等物の期末残高	3,326,375	3,675,783

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 9社 会社名：(株)アドック (株)ミックス グローバルセキュリティエ キスパート(株) (株)ギャブコンサルティング (株)ファイナンシャルブレ インシステムズ (株)E O S (株)アドファイン (株)P L Mジャパン (株)アイ・エス・エス</p> <p>上記のうち(株)アイ・エス・エスにつ いては、当連結会計年度において(株)アド ックの新設分割により新たに設立したた め、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 会社名：(株)B B S (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の 総資産、売上高、当期純損益及び利益剰 余金(持分に見合う額)等は、いずれも 連結財務諸表に重要な影響を及ぼして いないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社 7社 会社名：(株)パナッシュ (株)ミックス グローバルセキュリティエ キスパート(株) (株)ファイナンシャルブレ インシステムズ (株)E O S (株)P L Mジャパン (株)アイ・エス・エス</p> <p>上記のうち、(株)アドックは、平成22年4 月1日付で(株)パナッシュに商号変更して おります。</p> <p>当連結会計年度において、(株)ファイナ ンシャルブレインシステムズを存続会社と する平成22年4月1日付の吸収合併によ り、(株)アドファインは消滅しており、連結 子会社の数が減少しております。</p> <p>当連結会計年度において、当社を存続会 社とする平成23年1月1日付の吸収合併 により、(株)ギャブコンサルティングは消 滅しており、連結子会社の数が減少して おります。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 会社名：(株)B B S (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 - 社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会 社 1社 会社名：(株)B B S (持分法を適用していない理由) 非連結子会社は連結純損益及び連結利 益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、 かつ全体としても重要性がないため持 分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 - 社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会 社 1社 会社名：(株)B B S (持分法を適用していない理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一 致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p> なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書に基づき、その組合財産の当社持分割合で評価し、また、組合の営業により獲得した損益については、当社持分相当額を収益及び費用にそれぞれ計上する方法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p> 仕掛品・・・個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p> 貯蔵品・・・最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p> 定率法</p> <p> ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物 6～18年</p> <p> 器具備品 3～17年</p>	<p>イ 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p> 仕掛品・・・個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p> 貯蔵品・・・最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p> 定率法</p> <p> ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物 3～18年</p> <p> 器具備品 3～17年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>(イ) ソフトウェア(販売目的) 見込有効期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>(ロ) ソフトウェア(自社利用目的) 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によって償却しております。</p> <p>(ハ) その他 定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>(イ) ソフトウェア(販売目的) 同左</p> <p>(ロ) ソフトウェア(自社利用目的) 同左</p> <p>(ハ) その他 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用 の計上基準	<p>二 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時に一括処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支給に備えて、当社及び連結子会社の一部は役員退職慰労金規程に基づき、期末要支給額を計上しております。</p> <p>受注制作のソフトウェア開発に係る売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の開発完成基準</p>	<p>二 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時に一括処理しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ハ 受注損失引当金</p> <p>ソフトウェアの請負契約に基づく開発等のうち、当連結会計年度末で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>受注制作のソフトウェア開発に係る売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の開発完成基準</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(5) のれんの償却方法及び償却期間	<p>(会計方針の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した受注制作のソフトウェア開発から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発については進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の開発については完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は163,597千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は30,667千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。</p> <p>また、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた連結会計年度に一時に償却しております。</p> <p>なお、平成22年4月1日以前の企業結合等に係る負ののれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。</p> <p>また、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれん及び負ののれんが生じた連結会計年度の損益として処理することとしております。</p>	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>1. 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「その他の引当金」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「その他の引当金」の金額は15,417千円であります。</p> <p>(連結損益及び包括利益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「支払手数料」(当連結会計年度は654千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損」「事業構造改善費用」は、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却損」「事業構造改善費用」の金額はそれぞれ4,573千円、4,422千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期未払金」(当連結会計年度は3,030千円)、「負ののれん」(当連結会計年度は15,087千円)は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益及び包括利益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険事務手数料」「保険解約益」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「保険事務手数料」「保険解約益」の金額はそれぞれ2,868千円、415千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「有形固定資産除却損」(当連結会計年度は10千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は36千円であります。</p> <p>5. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」(当連結会計年度は75千円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「事業所移転損失」「事業構造改善費用」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「事業所移転損失」「事業構造改善費用」はそれぞれ6,290千円、4,422千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「受注損失引当金の増減額(は減少)」「保険事務手数料」「保険解約損益(は益)」「法人税等の還付額」は、前連結会計年度は「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれている「受注損失引当金の増減額(は減少)」「保険事務手数料」「保険解約損益(は益)」「法人税等の還付額」はそれぞれ1,137千円、2,868千円、415千円、8,837千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「有形固定資産除却損」(当連結会計年度は10千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度まで「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金の差入による支出」「敷金及び保証金の回収による収入」は、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれている「敷金及び保証金の差入による支出」「敷金及び保証金の回収による収入」はそれぞれ10,281千円、87,606千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 256,939千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 262,138千円
2	非連結子会社及び関連会社に対する事項 投資有価証券(株式) 10,000千円	2	非連結子会社及び関連会社に対する事項 投資有価証券(株式) 10,000千円
3		3	損失が見込まれるソフトウェアの請負契約等に係る たな卸資産は、これに対応する受注損失引当金 38,234千円(うち、仕掛品に係る受注損失引当金 38,234千円)を相殺表示しております。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1		1	売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 56,684千円
2	販売費及び一般管理費の主要費目	2	販売費及び一般管理費の主要費目
	役員報酬 320,952千円		役員報酬 281,417千円
	給与・手当・賞与 733,445千円		給与・手当・賞与 668,292千円
	賞与引当金繰入額 123,418千円		賞与引当金繰入額 176,300千円
	役員賞与引当金繰入額 2,500千円		役員賞与引当金繰入額 27,500千円
	退職給付費用 30,537千円		退職給付費用 43,571千円
3	一般管理費に含まれる研究開発費 26,797千円	3	一般管理費に含まれる研究開発費 2,242千円
4		4	固定資産売却益の主な内容 遊休資産 10,892千円
5		5	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利 益 親会社株主に係る包括利益 250,495千円 少数株主に係る包括利益 1,209千円 計 251,704千円
6		6	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその 他の包括利益 その他有価証券評価差額金 22,029千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	8,971	75	-	9,046
合計	8,971	75	-	9,046
自己株式				
普通株式(注)2	243	0	-	243
合計	243	0	-	243

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加75千株は、ストックオプションの権利行使に伴う新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月28日 取締役会	普通株式	52,370	6	平成21年3月31日	平成21年6月19日
平成21年10月26日 取締役会	普通株式	44,017	5	平成21年9月30日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月27日 取締役会	普通株式	26,410	利益剰余金	3	平成22年3月31日	平成22年6月18日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,046	-	-	9,046
合計	9,046	-	-	9,046
自己株式				
普通株式(注)	243	0	-	243
合計	243	0	-	243

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月27日 取締役会	普通株式	26,410	3	平成22年3月31日	平成22年6月18日
平成22年10月25日 取締役会	普通株式	35,213	4	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月27日 取締役会	普通株式	35,213	利益剰余金	4	平成23年3月31日	平成23年6月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 4,526,375	現金及び預金勘定 5,275,783
預入期間が3か月を超える定期預金 1,200,000	預入期間が3か月を超える定期預金 1,600,000
現金及び現金同等物 3,326,375	現金及び現金同等物 3,675,783

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">65,173千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">58,422千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,752千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,168千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,323千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,491千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,049千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,235千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">356千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. 転貸リース取引</p> <p>上記のほか、次のとおり転貸リース取引に係る借主側の未経過リース料期末残高相当額があります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の貸主側の未経過リース料期末残高相当額があります。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;">借主側</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,310千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,097千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,407千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		器具備品	取得価額相当額	65,173千円	減価償却累計額相当額	58,422千円	期末残高相当額	6,752千円	1年内	5,168千円	1年超	2,323千円	合計	7,491千円	支払リース料	17,049千円	減価償却費相当額	16,235千円	支払利息相当額	356千円	借主側		1年内	8,310千円	1年超	11,097千円	合計	19,407千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,601千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,834千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,766千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,522千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">365千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,887千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,278千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,977千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">118千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. 転貸リース取引</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;">借主側</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,282千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,815千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,097千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		器具備品	取得価額相当額	12,601千円	減価償却累計額相当額	10,834千円	期末残高相当額	1,766千円	1年内	1,522千円	1年超	365千円	合計	1,887千円	支払リース料	5,278千円	減価償却費相当額	4,977千円	支払利息相当額	118千円	借主側		1年内	8,282千円	1年超	2,815千円	合計	11,097千円
	器具備品																																																								
取得価額相当額	65,173千円																																																								
減価償却累計額相当額	58,422千円																																																								
期末残高相当額	6,752千円																																																								
1年内	5,168千円																																																								
1年超	2,323千円																																																								
合計	7,491千円																																																								
支払リース料	17,049千円																																																								
減価償却費相当額	16,235千円																																																								
支払利息相当額	356千円																																																								
借主側																																																									
1年内	8,310千円																																																								
1年超	11,097千円																																																								
合計	19,407千円																																																								
	器具備品																																																								
取得価額相当額	12,601千円																																																								
減価償却累計額相当額	10,834千円																																																								
期末残高相当額	1,766千円																																																								
1年内	1,522千円																																																								
1年超	365千円																																																								
合計	1,887千円																																																								
支払リース料	5,278千円																																																								
減価償却費相当額	4,977千円																																																								
支払利息相当額	118千円																																																								
借主側																																																									
1年内	8,282千円																																																								
1年超	2,815千円																																																								
合計	11,097千円																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として預金等を中心として元本が保証されるか若しくはそれに準じる安定的な運用成果の得られるものを対象としております。また、短期的な資金調達については銀行借入によりますが、長期にわたる投資資金は銀行借入及び増資にて調達する方針であります。デリバティブに関連する取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、原則として1ヶ月以内の回収を基本としております。当該リスクに関しては、当社グループの経理規程に従い、経理部が取引先ごとの期日管理及び残高管理を毎月行うとともに、回収遅延のおそれのあるときは営業部門と連絡を取り、速やかに適切な処理を取るようしております。

投資有価証券である株式、投資信託は、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。株式は主に業務上の関係を有する企業の株式であります。定期的に時価や発行体企業の財務状況を把握しております。また、投資信託については市場環境等の継続的なモニタリングを通して保有状況の見直しの検討をしております。

営業債務である買掛金は、原則として1ヶ月以内の支払期日となっております。

借入金は、賞与等の短期的な資金需要に係る資金調達であります。当社グループの基本方針として所要資金については原則として自己資金で賄うこととし、グループ各社の必要資金は親会社である当社が貸付金又は増資引受により子会社に融通又は供与することとしております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの管理方法をとるとともに、資金供給元である当社において手元流動性を高水準に保つことによりリスクを回避しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,526,375	4,526,375	-
(2) 売掛金	2,406,548	2,406,548	-
(3) 投資有価証券	216,430	216,430	-
資産計	7,149,353	7,149,353	-
(1) 買掛金	503,133	503,133	-
負債計	503,133	503,133	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	44,004

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,526,375	-	-	-
売掛金	2,406,548	-	-	-
合計	6,932,923	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として預金等を中心として元本が保証されるか若しくはそれに準じる安定的な運用成果の得られるものを対象としております。また、短期的な資金調達については銀行借入によりますが、長期にわたる投資資金は銀行借入及び増資にて調達する方針であります。デリバティブに関連する取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、原則として1ヶ月以内の回収を基本としております。当該リスクに関しては、当社グループの経理規程に従い、経理部が取引先ごとの期日管理及び残高管理を毎月行うとともに、回収遅延のおそれのあるときは営業部門と連絡を取り、速やかに適切な処理を取るようしております。

投資有価証券である株式、投資信託は、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。株式は主に業務上の関係を有する企業の株式であります。定期的に時価や発行体企業の財務状況を把握しております。また、投資信託については市場環境等の継続的なモニタリングを通して保有状況の見直しの検討をしております。

営業債務である買掛金は、原則として1ヶ月以内の支払期日となっております。

借入金、賞与等の短期的な資金需要に係る資金調達であります。当社グループの基本方針として所要資金については原則として自己資金で賄うこととし、グループ各社の必要資金は親会社である当社が貸付金又は増資引受により子会社に融通又は供与することとしております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの管理方法をとるとともに、資金供給元である当社において手元流動性を高水準に保つことによりリスクを回避しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,275,783	5,275,783	-
(2) 売掛金	2,717,288	2,717,288	-
(3) 投資有価証券	229,685	229,685	-
資産計	8,222,756	8,222,756	-
(1) 買掛金	575,808	575,808	-
負債計	575,808	575,808	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	40,450

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,274,497	-	-	-
売掛金	2,717,288	-	-	-
合計	7,991,785	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	48,403	34,942	13,461
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	48,403	34,942	13,461
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	89,060	121,628	32,568
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	78,967	85,968	7,001
	小計	168,027	207,596	39,569
合計		216,430	242,538	26,108

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 34,004千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	34,567	-	24,210
合計	34,567	-	24,210

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	76,751	33,949	42,802
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	76,751	33,949	42,802
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	82,511	122,085	39,574
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	70,423	85,968	15,544
	小計	152,934	208,053	55,118
合計		229,685	242,002	12,316

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 30,450千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却した其他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	459	22	-
合計	459	22	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、複数事業主制度による企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社については、従業員退職金の15%相当分について平成9年4月1日より適格退職年金制度を採用しております。

当連結会計年度末現在、退職一時金制度については、当社、(株)ミックス、(株)ファイナンシャルブレインシステムズ、(株)E O S、(株)P L M ジャパン及び(株)アイ・エス・エスが、適格退職年金制度については、当社が有しております。また、企業年金基金制度については、当社、(株)アドック、グローバルセキュリティエキスパート(株)、(株)ギャブコンサルティング、(株)ファイナンシャルブレインシステムズ、(株)E O S 及び(株)アイ・エス・エスが加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

年金資産の額	24,695
年金財政計算上の給付債務の額	23,320
差引額	1,375

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成21年3月31日現在)

2.48%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額は、当年度剰余金となっております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)	
退職給付債務	1,568,883
年金資産	133,529
未積立退職給付債務(+)	1,435,354
会計基準変更時差異の未処理額	-
未認識数理計算上の差異	6,135
未認識過去勤務債務	-
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	1,429,219
前払年金費用	-
退職給付引当金(-)	1,429,219

(注) 退職給付債務の算定にあたり、連結子会社は全て簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)	
勤務費用	212,482
利息費用	13,505
期待運用収益	1,032
会計基準変更時差異の費用処理額	-
数理計算上の差異の費用処理額	23,984
過去勤務債務の費用処理額	-
臨時に支払った割増退職金	33,161
退職給付費用(+ + + + +)	282,100

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2. 複数事業主制度による企業年金基金の要拠出額は「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	期間定額基準
退職給付見込額の期間配分方法	
割引率	1.8%
期待運用収益率	0.75%
過去勤務債務の額の処理年数	1年
数理計算上の差異の処理年数	8年
会計基準変更時差異の処理年数	-

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、複数事業主制度による企業年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社については、平成22年10月1日に退職給付制度の改訂を行い、適格退職年金制度について、確定給付企業年金制度に移行しております。

当連結会計年度末現在、退職一時金制度については、当社、(株)ミックス、(株)ファイナンシャルブレインシステムズ、(株)E O S、(株)P L Mジャパン及び(株)アイ・エス・エスが、確定給付企業年金制度については、当社が有しております。また、企業年金基金制度については、当社、(株)パナッシュ、グローバルセキュリティエキスパート(株)、(株)ファイナンシャルブレインシステムズ、(株)E O S及び(株)アイ・エス・エスが加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

（単位：百万円）

年金資産の額	29,625
年金財政計算上の給付債務の額	25,760
差引額	3,865

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成22年3月31日現在）

2.23%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額は、当年度剰余金となっております。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

退職給付債務	1,569,486
年金資産	122,204
未積立退職給付債務（ + ）	1,447,282
会計基準変更時差異の未処理額	-
未認識数理計算上の差異	23,922
未認識過去勤務債務	-
連結貸借対照表計上額純額（ + + + ）	1,471,204
前払年金費用	-
退職給付引当金（ - ）	1,471,204

（注）退職給付債務の算定にあたり、連結子会社は全て簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

勤務費用	208,206
利息費用	13,238
期待運用収益	1,020
会計基準変更時差異の費用処理額	-
数理計算上の差異の費用処理額	31,020
過去勤務債務の費用処理額	-
臨時に支払った割増退職金	3,926
退職給付費用(+ + + + +)	255,370

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。
2. 複数事業主制度による企業年金基金の要拠出額は「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.8%
期待運用収益率	0.75%
過去勤務債務の額の処理年数	1年
数理計算上の差異の処理年数	8年
会計基準変更時差異の処理年数	-

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、使用人及び当社の子会社の取締役 合計382名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 576,000株
付与日	平成16年6月29日
権利確定条件	権利行使時において当社または当社の子会社の取締役及び使用人の地位にあること。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。 権利行使時において、当該行使にかかる新株予約権発行の日以降、破産宣告を受けていないこと、法令ならびに当社または当社の子会社の内部規律に違反する行為がないこと。
対象勤務期間	自平成16年6月29日 至 平成18年6月30日
権利行使期間	自平成18年7月1日 至 平成21年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	221,000
権利確定	-
権利行使	75,000
失効	146,000
未行使残	-

単価情報

	平成16年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	380
行使時平均株価 (円)	422
付与日における公正な評価単価 (円)	-

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金不算入額	未払事業税否認額
128,103	18,975
未払費用否認額	賞与引当金損金不算入額
16,056	210,873
事業所移転損失引当金損金不算入額	未払費用否認額
19,862	29,907
退職給付引当金損金不算入額	仕掛品評価損否認額
585,048	15,676
役員退職慰労引当金損金不算入額	退職給付引当金損金不算入額
59,975	603,001
減価償却資産償却超過額	役員退職慰労引当金損金不算入額
17,848	49,942
繰越欠損金に係る税効果額	繰越欠損金に係る税効果額
254,369	146,798
投資有価証券評価損否認額	投資有価証券評価損否認額
20,395	20,164
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
16,223	22,598
その他	その他
39,275	40,530
小計	小計
1,157,154	1,158,464
評価性引当額	評価性引当額
245,084	247,131
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
912,070	911,333
繰延税金負債	繰延税金負債
未収還付事業税	未収還付事業税
1,907	678
その他有価証券評価差額金	有形固定資産
5,519	271
繰延税金負債合計	その他有価証券評価差額金
7,426	17,548
繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計
904,644	18,497
	繰延税金資産の純額
	892,836
	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	(千円)
	流動資産 - 繰延税金資産
	285,385
	固定資産 - 繰延税金資産
	608,365
	流動負債 - 繰延税金負債
	914
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当連結会計年度は税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの
重要性がないため、記載を省略しております。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の金額を連結貸借対照表に計上していない旨

当社及び連結子会社が使用している事業所に関する建物及び構築物に係る資産除去債務は、連結貸借対照表に計上しておりません。

(2) 当該資産除去債務の金額を連結貸借対照表に計上していない理由

当社及び連結子会社が使用している事業所については、不動産賃貸借契約により、事業終了時又は退去時における現状回復費用等に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(3) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う現状回復義務等であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産は、重要性がないため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産は、重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
	コンサル ティング事 業(千円)	システム開 発事業 (千円)	アウトソー シング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,713,675	6,431,541	3,205,868	13,351,084	-	13,351,084
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	90,905	24,463	121,605	236,973	(236,973)	-
計	3,804,580	6,456,004	3,327,473	13,588,057	(236,973)	13,351,084
営業費用	4,051,047	6,049,212	3,275,907	13,376,166	(5,278)	13,370,888
営業利益又は営業損失()	246,467	406,792	51,566	211,891	(231,695)	19,804
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,456,199	2,971,615	1,148,513	5,576,327	3,781,866	9,358,193
減価償却費	18,786	13,368	29,317	61,471	32,103	93,574
資本的支出	12,972	1,158	23,293	37,423	49,212	86,635

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、売上集計区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンサルティング事業	経営コンサルティング、業務コンサルティング、システムインテグレーション他
システム開発事業	システム設計及び開発、パッケージソリューション開発他
アウトソーシング事業	人事・給与・経理のアウトソーシング、人材派遣、人材紹介、医療事務受託他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、229,576千円であり、その主なものは、親会社の管理部門にかかる費用であります。

また、資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,644,833千円であり、その主なものは、親会社における現金預金及び管理部門にかかる資産等であります。

4. 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高が「コンサルティング事業」で75,045千円、「システム開発事業」で88,552千円、それぞれ増加しております。また、「コンサルティング事業」において営業損失が12,588千円減少し、「システム開発事業」において営業利益が18,079千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、重要性がないため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主として提供するサービスの違いにより組織を区分しており、この組織を単位として事業活動を計画・遂行・評価しておりますので、サービス内容を基準に事業セグメントを識別しております。また、当社グループは会計及びその周辺業務のシステム開発を行っておりますが、システムは経営目的実現のためのツールとして位置付けておりますので、経営目的を達成することを念頭に置いた基本構想や要件定義のコンサルティングを行った後、業務改善と並行してシステム開発を行い、続けて改善効果を発現させる定着化までを一貫して行っております。これらの工程は一体として効果を発揮し、不可分でありますので、この領域にあるサービスを集約してコンサルティング・システム開発事業としております。また、システム開発とともに行う業務改善に伴ってBPO（Business Process Outsourcing）のニーズが発生いたしますが、この領域にあるサービスを集約しマネージメントサービス（BPO）事業としております。したがって、当社グループはコンサルティング・システム開発事業及びマネージメントサービス（BPO）事業の2つを報告セグメントとしております。

コンサルティング・システム開発事業は、会計システム及びその周辺システムのコンサルティング、システム開発及び定着化、金融業界向けシステム開発等を行っております。マネージメントサービス（BPO）事業は、人事・給与・労務、経理・財務、システム管理等のアウトソーシング及びIT技術者、医療事務員等の派遣を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	コンサルティング・システム開発	マネージメントサービス（BPO）	合計
売上高			
外部顧客への売上高	10,156,415	3,193,369	13,349,784
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,853	136,804	154,657
計	10,174,268	3,330,173	13,504,441
セグメント利益又は損失（ ）	38,763	19,006	19,757
セグメント資産	8,311,859	1,516,917	9,828,776
セグメント負債	2,798,996	720,583	3,519,579
その他の項目			
減価償却費	57,074	14,923	71,997
のれんの償却額	-	14,300	14,300
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	61,042	22,071	83,113

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	コンサルティング・システム開発	マネージメントサービス（BPO）	合計
売上高			
外部顧客への売上高	11,051,087	3,377,984	14,429,071
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,160	111,867	115,027
計	11,054,247	3,489,851	14,544,098
セグメント利益	421,737	34,084	455,821
セグメント資産	9,041,346	1,540,941	10,582,287
セグメント負債	3,347,227	744,284	4,091,511
その他の項目			
減価償却費	60,104	13,865	73,969
のれんの償却額	-	14,300	14,300
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	58,032	7,243	65,275

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,504,441	14,544,098
セグメント間取引消去	154,657	115,027
その他	1,300	1,300
連結財務諸表の売上高	13,351,084	14,430,371

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,757	455,821
棚卸資産の調整額	3,170	3,170
その他	3,123	313
連結財務諸表の営業利益	19,804	452,338

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,828,776	10,582,287
セグメント間取引消去	464,006	497,083
棚卸資産の調整額	796	3,965
その他	5,781	4,383
連結財務諸表の資産合計	9,358,193	10,085,622

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,519,579	4,091,511
セグメント間取引消去	457,401	504,966
負ののれん	17,916	15,087
その他	281	7,507
連結財務諸表の負債合計	3,080,375	3,609,139

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	71,997	73,969	3,755	4,413	75,752	78,382
のれんの償却額	14,300	14,300	2,463	1,121	16,763	13,179
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	83,113	65,275	-	-	83,113	65,275

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の売上高及び有形固定資産の金額が、連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社の役員	中村博康	-	-	(株)EOS代表取締役	-	(株)EOS代表取締役	関係会社株式の購入（注）	63,000	-	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

関係会社株式の購入については、第三者による評価額を参考に両者協議の上で決定しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	684.32円	1株当たり純資産額	704.17円
1株当たり当期純損失金額	31.01円	1株当たり当期純利益金額	25.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	272,524	228,198
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	272,524	228,198
期中平均株式数（千株）	8,788	8,803

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,000	20,000	1.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,205	306	2.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	306	-	1.3	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	21,511	20,306	-	-

(注)平均利率については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	3,147,102	3,699,024	3,471,051	4,113,194
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額()(千円)	169,728	208,394	25,665	408,994
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(千円)	140,491	114,802	9,174	244,713
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	15.96	13.04	1.04	27.80

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,888,619	3,583,668
売掛金	1,344,948	¹ 1,597,614
リース投資資産	10,494	7,343
仕掛品	51,137	² 52,406
貯蔵品	4,669	2,465
前渡金	13,574	¹ 17,076
前払費用	5,644	¹ 3,308
関係会社短期貸付金	160,000	130,000
繰延税金資産	180,370	179,578
その他	105,251	¹ 58,535
貸倒引当金	131	246
流動資産合計	4,764,575	5,631,747
固定資産		
有形固定資産		
建物	116,173	113,351
減価償却累計額	67,134	65,282
建物(純額)	49,039	48,069
工具、器具及び備品	147,774	146,638
減価償却累計額	124,219	125,174
工具、器具及び備品(純額)	23,555	21,464
リース資産	3,376	3,376
減価償却累計額	1,969	3,095
リース資産(純額)	1,407	281
有形固定資産合計	74,001	69,814
無形固定資産		
ソフトウェア	132,541	96,327
その他	579	407
無形固定資産合計	133,120	96,734
投資その他の資産		
投資有価証券	243,013	255,831
関係会社株式	1,202,891	1,034,645
関係会社長期貸付金	200,000	250,000
破産更生債権等	283	-
長期前払費用	238	10
繰延税金資産	345,167	298,297
敷金及び保証金	319,232	188,751
施設利用会員権	78,203	78,003
その他	74,815	47,732
貸倒引当金	6,150	6,309
投資その他の資産合計	2,457,692	2,146,960
固定資産合計	2,664,813	2,313,508
資産合計	7,429,388	7,945,255

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 389,984	1 472,622
リース債務	1,861	977
未払金	63,100	56,888
未払費用	21,701	43,341
未払法人税等	8,672	103,258
未払消費税等	17,581	40,497
前受金	27,395	76,999
預り金	18,033	18,677
賞与引当金	177,453	308,237
役員賞与引当金	-	20,000
株主優待引当金	8,000	8,400
受注損失引当金	-	2 18,450
事業所移転損失引当金	48,446	-
流動負債合計	782,226	1,168,346
固定負債		
リース債務	2,425	1,448
退職給付引当金	710,761	707,934
役員退職慰労引当金	105,849	76,000
その他	68,077	59,870
固定負債合計	887,112	845,252
負債合計	1,669,338	2,013,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,233,490	2,233,490
資本剰余金		
資本準備金	1,033,711	1,033,711
その他資本剰余金	1,635,727	1,635,727
資本剰余金合計	2,669,438	2,669,438
利益剰余金		
利益準備金	81,809	81,809
その他利益剰余金		
別途積立金	201,000	201,000
繰越利益剰余金	706,201	869,728
利益剰余金合計	989,009	1,152,536
自己株式	116,483	116,541
株主資本合計	5,775,454	5,938,923
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,404	7,266
評価・換算差額等合計	15,404	7,266
純資産合計	5,760,050	5,931,657
負債純資産合計	7,429,388	7,945,255

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	6,453,621	6,706,288
売上原価		
当期製品製造原価	5,205,423	5,308,073 ₂
商品売上原価	76,929	19,297
売上原価合計	5,282,352	5,327,370
売上総利益	1,171,269	1,378,918
販売費及び一般管理費		
役員報酬	145,246	120,546
給与・手当・賞与	289,961	297,957
賞与引当金繰入額	97,025	118,411
役員賞与引当金繰入額	-	20,000
役員退職慰労引当金繰入額	12,000	10,275
退職給付費用	15,882	30,104
法定福利費	97,829	96,115
福利厚生費	14,976	10,002
広告宣伝費	17,717	17,914
募集費	5,922	5,392
交際費	20,541	23,357
旅費及び交通費	45,679	35,414
通信費	12,015	32,406
消耗品費	8,248	12,849
減価償却費	34,443	32,939
不動産賃借料	121,602	82,200
リース・レンタル料	9,757	5,699
人員等委託費	92,173	81,714
株主優待引当金繰入額	8,000	8,400
貸倒引当金繰入額	49	110
その他	61,585 ₃	42,505 ₃
販売費及び一般管理費合計	1,110,650	1,084,309
営業利益	60,619	294,609
営業外収益		
受取利息	19,285 ₁	11,379 ₁
受取配当金	40,895 ₁	32,648 ₁
その他	3,713	6,331
営業外収益合計	63,893	50,358
営業外費用		
支払利息	382	238
支払手数料	654	-
減価償却費	-	868
投資事業組合費用	2,631	-
有形固定資産除却損	56	-
無形固定資産除却損	-	189
貸倒引当金繰入額	286	447
その他	-	12
営業外費用合計	4,009	1,754
経常利益	120,503	343,213

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	663	-
固定資産売却益	-	10,892
抱合せ株式消滅差益	-	14,819
その他	-	1,293
特別利益合計	663	27,004
特別損失		
投資有価証券売却損	24,210	-
投資有価証券評価損	-	536
事業所移転損失	53,747	342
その他	5,856	-
特別損失合計	83,813	878
税引前当期純利益	37,353	369,339
法人税、住民税及び事業税	9,836	102,181
法人税等調整額	45,819	42,008
法人税等合計	55,655	144,189
当期純利益又は当期純損失 ()	18,302	225,150

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	2,839,003	54.4	2,798,900	52.9
外注費		1,862,086	35.7	2,044,566	38.6
経費		517,114	9.9	447,906	8.5
当期総製造費用		5,218,203	100.0	5,291,372	100.0
期首仕掛品たな卸高		116,103		51,137	
計		5,334,306		5,342,509	
期末仕掛品たな卸高	2	51,137		90,640	
他勘定振替高		76,609		480	
計		5,206,560		5,251,389	
受注損失引当金繰入額		-		56,684	
受注損失引当金戻入額		1,137		-	
当期製品製造原価		5,205,423		5,308,073	

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
リース・レンタル料(千円)	104,709	37,712
保守料(千円)	-	47,951
減価償却費(千円)	21,931	25,951
旅費及び交通費(千円)	65,195	70,328
不動産賃借料(千円)	167,603	145,248

(注) 当事業年度において、「リース・レンタル料」に含めて表示しておりました「保守料」を区分掲記しております。

2. 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
ソフトウェア(千円)	56,479	480
研究開発費(千円)	20,130	-
合計(千円)	76,609	480

(原価計算の方法)

前事業年度及び当事業年度の原価計算の方法は、プロジェクト別の個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,219,240	2,233,490
当期変動額		
新株の発行	14,250	-
当期変動額合計	14,250	-
当期末残高	2,233,490	2,233,490
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,019,461	1,033,711
当期変動額		
新株の発行	14,250	-
当期変動額合計	14,250	-
当期末残高	1,033,711	1,033,711
その他資本剰余金		
前期末残高	1,635,727	1,635,727
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,635,727	1,635,727
資本剰余金合計		
前期末残高	2,655,188	2,669,438
当期変動額		
新株の発行	14,250	-
当期変動額合計	14,250	-
当期末残高	2,669,438	2,669,438
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	81,809	81,809
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	81,809	81,809
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	201,000	201,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	201,000	201,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	820,891	706,201
当期変動額		
剰余金の配当	96,388	61,623
当期純利益又は当期純損失()	18,302	225,150
当期変動額合計	114,690	163,527
当期末残高	706,201	869,728

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,103,699	989,009
当期変動額		
剰余金の配当	96,388	61,623
当期純利益又は当期純損失()	18,302	225,150
当期変動額合計	114,690	163,527
当期末残高	989,009	1,152,536
自己株式		
前期末残高	116,455	116,483
当期変動額		
自己株式の取得	28	58
当期変動額合計	28	58
当期末残高	116,483	116,541
株主資本合計		
前期末残高	5,861,672	5,775,454
当期変動額		
新株の発行	28,500	-
剰余金の配当	96,388	61,623
当期純利益又は当期純損失()	18,302	225,150
自己株式の取得	28	58
当期変動額合計	86,218	163,469
当期末残高	5,775,454	5,938,923
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	37,433	15,404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,029	8,138
当期変動額合計	22,029	8,138
当期末残高	15,404	7,266
評価・換算差額等合計		
前期末残高	37,433	15,404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,029	8,138
当期変動額合計	22,029	8,138
当期末残高	15,404	7,266
純資産合計		
前期末残高	5,824,239	5,760,050
当期変動額		
新株の発行	28,500	-
剰余金の配当	96,388	61,623
当期純利益又は当期純損失()	18,302	225,150
自己株式の取得	28	58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,029	8,138
当期変動額合計	64,189	171,607
当期末残高	5,760,050	5,931,657

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への 出資（金融商品取引法第2条第2 項により有価証券とみなされるも の）については、組合契約に規定さ れる決算報告日に応じて入手可能 な最近の決算書に基づき、その組合 財産の当社持分割合で評価し、ま た、組合の営業により獲得した損益 については、当社持分相当額を収益 及び費用にそれぞれ計上する方法 によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定）</p>	<p>(1) 仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 器具備品 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（販売目的） 見込有効期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。 ソフトウェア（自社利用目的） 社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によって償却しております。 その他 定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 器具備品 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（販売目的） 同左 ソフトウェア（自社利用目的） 同左 その他 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時に一括処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えて、当社は役員退職慰労金規程に基づき、期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待対象株主数に基づいて、翌期以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(7) 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発等のうち、当事業年度末で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(8) 事業所移転損失引当金 事業所移転に伴い、発生が見込まれる固定資産除却損、原状回復費用、その他移転関連費用等について合理的な見積り額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時に一括処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 株主優待引当金 同左</p> <p>(7) 受注損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 収益及び費用の計上基準	<p>受注制作のソフトウェア開発に係る売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>□ その他の開発完成基準</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した受注制作のソフトウェア開発から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の開発については完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は157,553千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は30,372千円増加しております。</p>	<p>受注制作のソフトウェア開発に係る売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>□ その他の開発完成基準</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>1. 資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. 企業結合に関する会計基準等の適用 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「施設利用会員権」は、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度末の「施設利用会員権」の金額は、78,683千円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「投資有価証券売却損」の金額は4,573千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「支払手数料」(当事業年度は2千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「有形固定資産除却損」(当事業年度は10千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 関係会社に対する主な債権債務のうち区分掲記されたもの以外のものは、以下のとおりであります。 買掛金 95,957千円	1 関係会社に対する資産及び負債のうち区分掲記されたもの以外のものは、以下のとおりであります。 買掛金 146,233千円 なお、関係会社に対する資産の合計額が資産の総額の100分の1を超えており、その金額は96,780千円です。
2	2 損失が見込まれるソフトウェアの請負契約等に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金38,234千円(うち、仕掛品に係る受注損失引当金38,234千円)を相殺表示しております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 関係会社に係る注記 受取配当金 34,890千円 受取利息 10,908千円	1 関係会社に係る注記 受取配当金 26,350千円 受取利息 6,638千円
2	2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 56,684千円
3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 20,448千円	3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 423千円
4	4 固定資産売却益の主な内容 遊休資産 10,892千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	243	0	-	243
合計	243	0	-	243

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	243	0	-	243
合計	243	0	-	243

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">54,258千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">48,167千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,093千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,489千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,888千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,377千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,698千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,959千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">331千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. 転貸リース取引</p> <p>上記のほか、次のとおり転貸リース取引に係る借主側の未経過リース料期末残高相当額があります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の貸主側の未経過リース料期末残高相当額があります。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借主側</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,310千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,097千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,407千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		器具備品	取得価額相当額	54,258千円	減価償却累計額相当額	48,167千円	期末残高相当額	6,093千円	1年内	4,489千円	1年超	1,888千円	合計	6,377千円	支払リース料	14,698千円	減価償却費相当額	13,959千円	支払利息相当額	331千円			借主側		1年内	8,310千円	1年超	11,097千円	合計	19,407千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,601千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,834千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,766千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,522千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">365千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,887千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,596千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,318千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">116千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. 転貸リース取引</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借主側</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,282千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,815千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,097千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		器具備品	取得価額相当額	12,601千円	減価償却累計額相当額	10,834千円	期末残高相当額	1,766千円	1年内	1,522千円	1年超	365千円	合計	1,887千円	支払リース料	4,596千円	減価償却費相当額	4,318千円	支払利息相当額	116千円			借主側		1年内	8,282千円	1年超	2,815千円	合計	11,097千円
	器具備品																																																												
取得価額相当額	54,258千円																																																												
減価償却累計額相当額	48,167千円																																																												
期末残高相当額	6,093千円																																																												
1年内	4,489千円																																																												
1年超	1,888千円																																																												
合計	6,377千円																																																												
支払リース料	14,698千円																																																												
減価償却費相当額	13,959千円																																																												
支払利息相当額	331千円																																																												
借主側																																																													
1年内	8,310千円																																																												
1年超	11,097千円																																																												
合計	19,407千円																																																												
	器具備品																																																												
取得価額相当額	12,601千円																																																												
減価償却累計額相当額	10,834千円																																																												
期末残高相当額	1,766千円																																																												
1年内	1,522千円																																																												
1年超	365千円																																																												
合計	1,887千円																																																												
支払リース料	4,596千円																																																												
減価償却費相当額	4,318千円																																																												
支払利息相当額	116千円																																																												
借主側																																																													
1年内	8,282千円																																																												
1年超	2,815千円																																																												
合計	11,097千円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,202,891千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,034,645千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金不算入額 72,755	未払事業税否認額 11,545
事業所移転損失引当金損金不算入額 19,862	賞与引当金損金不算入額 126,377
退職給付引当金損金不算入額 291,412	未払費用否認額 17,769
役員退職慰労引当金損金不算入額 43,398	受注損失引当金繰入額否認 7,564
減価償却資産償却超過額 17,746	仕掛品評価損否認額 15,676
施設利用会員権評価損否認額 10,379	退職給付引当金損金不算入額 290,252
投資有価証券評価損否認額 15,471	役員退職慰労引当金損金不算入額 31,160
その他有価証券評価差額金 16,223	施設利用会員権評価損否認額 10,379
繰越欠損金に係る税効果額 79,135	投資有価証券評価損否認額 15,240
その他 27,355	その他有価証券評価差額金 22,598
繰延税金資産小計 593,736	その他 10,596
評価性引当額 62,680	繰延税金資産小計 559,156
繰延税金資産合計 531,056	評価性引当額 63,733
繰延税金負債	繰延税金資産合計 495,423
その他有価証券評価差額金 5,519	繰延税金負債
繰延税金資産の純額 525,537	その他有価証券評価差額金 17,548
	繰延税金資産の純額 477,875
	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	(千円)
	流動資産 - 繰延税金資産 179,578
	固定資産 - 繰延税金資産 298,297
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
法定実効税率 41.0	
(調整)	
交際費の損金不算入額 33.1	
住民税均等割 26.3	
受取配当金の益金不算入額 41.9	
評価性引当額の増減額 92.0	
その他 1.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 149.0	

(企業結合等関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

該当事項はありません。

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の金額を貸借対照表に計上していない旨

当社が使用している事業所に関する建物及び構築物に係る資産除去債務は、貸借対照表に計上しておりません。

(2) 当該資産除去債務の金額を貸借対照表に計上していない理由

当社が使用している事業所については、不動産賃貸借契約により、事業終了時又は退去時における現状回復費用等に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(3) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う現状回復義務等であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	654.30円	1株当たり純資産額	673.81円
1株当たり当期純損失金額	2.08円	1株当たり当期純利益金額	25.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	18,302	225,150
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	18,302	225,150
期中平均株式数(千株)	8,788	8,803

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		J B C Cホールディングス(株)	155,700	82,054
クリヤマ(株)	150,000	74,400		
(株)浜名湖国際頭脳センター	200	10,000		
ニューコン(株)	5,000	9,225		
大河原運送(株)	20,000	6,000		
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,000	1,380		
栄研化学(株)	1,000	971		
サイバートラスト(株)	25	921		
(株)りそなホールディングス	1,155	457		
その他(3銘柄)	511,360	0		
計	854,440	185,407		

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券) 三井住友・225オープン	93,264	70,424
計	93,264	70,424		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	113,351	65,282	10,825	48,069
工具、器具及び備品	-	-	-	146,638	125,174	7,927	21,464
リース資産	-	-	-	3,376	3,095	1,126	281
有形固定資産計	-	-	-	263,365	193,551	19,878	69,814
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	173,941	77,614	38,840	96,327
その他	-	-	-	6,325	5,918	172	407
無形固定資産計	-	-	-	180,266	83,532	39,012	96,734
長期前払費用	2,329	124	2,329	124	114	352	10

(注) 1. 有形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 無形固定資産の増加額及び減少額がいずれも無形固定資産の総額の5%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,281	557	283	-	6,555
賞与引当金	177,453	308,237	177,453	-	308,237
役員賞与引当金	-	20,000	-	-	20,000
株主優待引当金	8,000	8,400	8,000	-	8,400
受注損失引当金	-	18,450	-	-	18,450
事業所移転損失引当金	48,446	-	48,446	-	-
役員退職慰労引当金	105,849	10,275	40,124	-	76,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	200
預金	
普通預金	2,083,468
定期預金	1,500,000
小計	3,583,468
合計	3,583,668

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
フタバ産業(株)	212,835
(株)野村総合研究所	122,726
(株)魚力	112,934
(株)G S Iクレオス	81,322
日本アイ・ピー・エム(株)	78,293
その他	989,504
合計	1,597,614

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%) (C) × 100 (A) + (B)	滞留期間(日) (A) + (D) ÷ (B)
(A)	(B)	(C)	(D)		
1,344,948	8,619,096	8,366,430	1,597,614	84.0	62.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

八．仕掛品

区分	金額(千円)
システム開発原価	52,406
合計	52,406

二．貯蔵品

区分	金額(千円)
会社案内パンフレット	1,929
コンピュータ出力用紙	536
合計	2,465

固定資産

関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)ファイナンシャルブレインシステムズ	316,521
グローバルセキュリティエキスパート(株)	268,581
(株)パナッシュ	256,500
(株)E O S	93,000
(株)ミックス	40,000
その他	60,043
合計	1,034,645

流動負債

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ファイナンシャルブレインシステムズ	121,369
ニューコン(株)	29,987
(株)アプローチ・システムズ	22,306
(有)エムエスエー	20,877
(株)ゼニス	19,877
その他	258,206
合計	472,622

固定負債

退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	684,012
未認識数理計算上の差異	23,922
合計	707,934

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。 http://www.bbs.co.jp 当会社の公告は、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年3月末日の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上の株式を保有している株主を対象に次のとおり実施いたします。 (1) 優待内容 保有継続期間1年を超えた株主 2,000円相当のオリジナル・クオカード (2) 社会貢献活動 優待金額の一定割合を公益財団法人日本ユニセフ協会等の公的機関に寄付いたします。

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第43期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月18日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年6月18日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第44期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出
（第44期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出
（第44期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成22年6月21日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会の決議事項の決議）に基づく臨時報告書であります。
平成22年10月26日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（連結子会社の吸収合併）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月14日

株式会社ビジネスブレイン太田昭和
取締役会 御中

新橋監査法人

代表社員 公認会計士 平野 秀輔 印
業務執行社員代表社員 公認会計士 倉持 政義 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネスブレイン太田昭和の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビジネスブレイン太田昭和及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ビジネスブレイン太田昭和の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ビジネスブレイン太田昭和が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月15日

株式会社ビジネスブレイン太田昭和
取締役会 御中

新橋監査法人

代表社員 公認会計士 平野 秀輔 印
業務執行社員代表社員 公認会計士 倉持 政義 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネスブレイン太田昭和の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビジネスブレイン太田昭和及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ビジネスブレイン太田昭和の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ビジネスブレイン太田昭和が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月14日

株式会社ビジネスブレイン太田昭和
取締役会 御中

新橋監査法人

代表社員 公認会計士 平野 秀輔 印
業務執行社員代表社員 公認会計士 倉持 政義 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネスブレイン太田昭和の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビジネスブレイン太田昭和の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月15日

株式会社ビジネスブレイン太田昭和
取締役会 御中

新橋監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	平野 秀輔	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	倉持 政義	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネスブレイン太田昭和の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビジネスブレイン太田昭和の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。